

愛媛銀行 ディスクロージャー誌

2023年4月1日～2024年3月31日

目次

中小企業の経営支援及び 地域活性化に向けた取組みについて	1～6
リスク管理態勢について	7～8
コンプライアンス（法令等遵守）の 取組みについて	9
役員・組織	10
株式の状況	11
営業のご案内	12～15
店舗一覧	16～17

連結情報

愛媛銀行グループ	18
主要な経営指標等の推移	19
連結財務諸表	20～29
その他の連結情報	30～32

単体情報

主要な経営指標等の推移	33
財務諸表	34～39
損益の状況	40～44
事業の状況（預金業務）	45～46
事業の状況（貸出業務）	47～49
事業の状況 （貸出業務 / 国際業務 / 為替業務）	50
事業の状況（証券業務）	51～55
事業の状況 （デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産）	56～57
事業の状況（事業の指標等）	58
自己資本の充実の状況等	
自己資本の構成に関する開示事項	59～60
定性的開示事項	61～64
定量的開示事項	65～72
報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	73～74

プロフィール (2024年3月31日現在)

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創 業	大正4(1915)年
資 本 金	213億67百万円
預 金 等	2兆6,507億円
貸 出 金	1兆9,424億円
店 舗 数	110店舗 (本支店98、出張所12)
行 員 数	1,248名



写真：本社社屋と研修所

経営理念

「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「動きがいのある銀行」

ひめぎんスクエア (2011年5月制定)

4つのスクエアで当行の経営理念を表しています。大スクエアは「ふるさと愛媛」を、ゴールドは「発展・向上」を、グレーは「たくましさ・力強さ」を、レッドは「動きがい・情熱」を表しています。



愛媛銀行の行章 (1952年10月制定)

地元へ愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを図案化したものです。エを円形にデザインし、お客さまと銀行が固く結ばれ、お客さまとともに、永遠に繁栄することを表現したものです。



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、お客さまニーズに適応した多様なファイナンススキームを用いて、資金供給を行っています。また、事業性評価の高度化及び外部機関との連携を行い、お客さまの実情に応じた様々な経営支援の取組みに努めております。

これらの取組みは、2016年9月に、金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨・目的と同じ方向性であり、当行においても、金融仲介の質を一層高める有効なツールとして、ベンチマークを活用しております。

この度、「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数を交えた2023年度（2024年3月末時点）の当行の取組み状況を以下のとおり開示いたします。

取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

社会経済活動の正常化が進む中、一方で原材料・エネルギー価格等の高騰や人手不足の影響等を受けている事業者が多いことから、資金繰り支援にとどまることなく、事業者の実情に応じて、経営改善支援や事業再生支援等を積極的に行います。

また、事業者支援の実効性を高めるため、行員のスキルアップや、外部専門家との連携を行ってまいります。

地場産業の育成を通じて 地域の発展に貢献する

融資、投資といった多様なファイナンススキームを用いて成長資金を供給し、スタートアップ企業の育成や地域の中核企業の新規事業創出の後押しを行い、地域経済の活性化に貢献してまいります。

また、中小企業活性化協議会などの外部機関との連携によって、再生支援にも取り組みます。

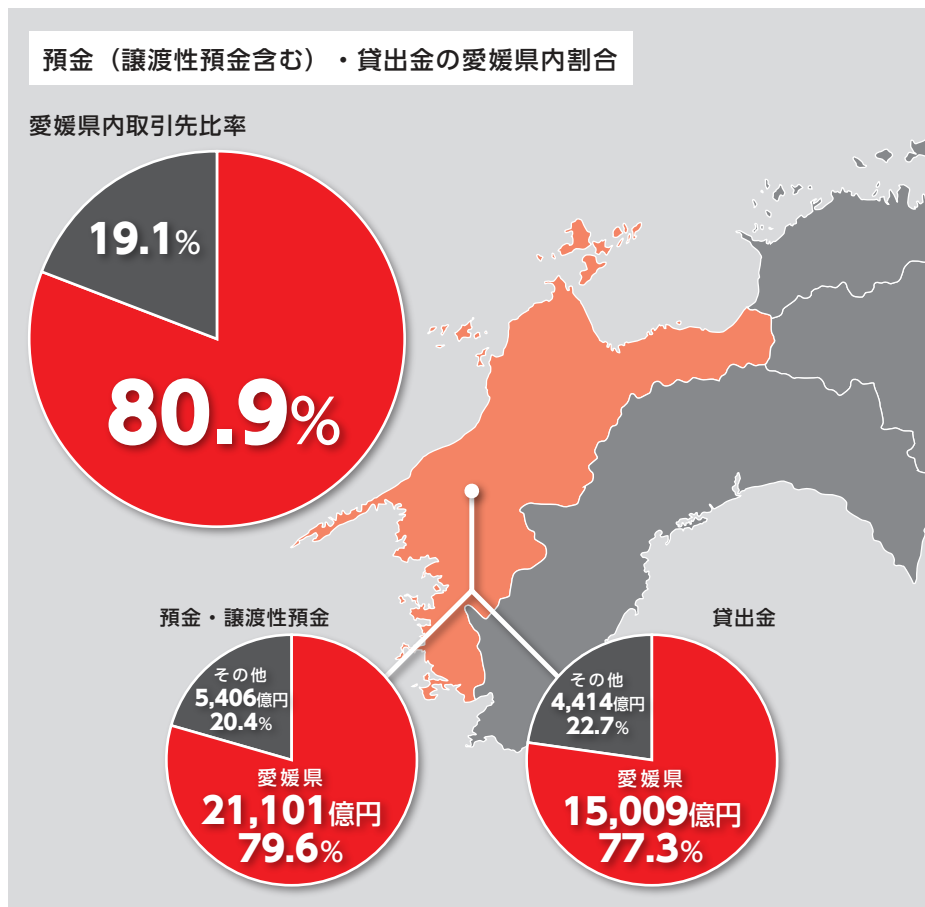
ステークホルダーに対する 積極的な情報発信

中小企業等の経営支援に関する取組みなどに加え、気候変動対応や人的資本の取組みといったサステナビリティ情報などについても積極的に情報開示を行ってまいります。

また、地域や地域企業の情報発信も積極的に行い、地域の活性化に貢献します。

2 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

当行は、ふるさと（地元）を愛媛県と位置付け、愛媛県内で事業を営む中小企業や愛媛県と関係の深い県外のお取引先を中心に、金融仲介機能の発揮に努めております。当行の預金・貸出金のうち、愛媛県内のは約8割を占めています。



3 地域の活性化に関する取組み状況

当行では、これまでも県内企業の成長・発展に資する様々な取組み（チャレンジ）に努めてまいりましたが、第18次中期経営計画で掲げているとおり、事業者支援の更なる強化に向け、コンサルティング部門の増員・育成に取組み、地域や事業者等の持続可能性と価値の向上に向けた取組みを展開してまいります。

また、当行では、子会社を含めたグループ総合力を発揮し、銀行の事業領域を超えた地域活性化の取組みを展開しています。地域商社「株式会社フレンドシップえひめ」では、ECサイトやカタログギフト販売を通じて、地域産品の販路拡大支援に貢献するほか、自治体の各種委託業務を受託し、地方創生に向けた実績を積み重ねております。海事産業向け経営コンサルティング会社「株式会社西瀬戸マリパートナーズ」では、シップファイナンス業務の高度化支援と海事産業事業者の交流促進を行い、これまでに愛媛県今治市、広島県で海事産業交流会を開催しております。

なお、当行ソリューション営業部の法人コンサルティング室では、事業承継・M&A、創業・新事業創出、事業再生、一次産業支援、ビジネスマッチング、海外進出、人材紹介、サステナビリティなどの多様なニーズにお応えできるメニューや機能を充実させており、お客様サービス部のデジタル戦略室では、DX認定事業者の認定を取得し、インボイス対応をはじめとする事業者のデジタル化に向けた各種支援を展開しています。

(1) 海運・造船業関連融資への取組み

当行は、金融機関が船舶融資を行っていなかった前身の「無尽」の時代から、いち早く船舶融資に取り組んでまいりました。現在も、海運・船舶・オペレーター等へ当行行員を派遣（出向）し、業界のノウハウを吸収するとともに、業界の現状把握や情報の収集・分析を行っております。

また、そのノウハウを生かし、シップファイナンス業務の高度化支援並びに海事産業事業者の交流促進を行うことにより、瀬戸内の主要産業である海事産業の更なる発展に貢献していくため、子会社である「株式会社西瀬戸マリパートナーズ」を設立しています。

引き続き、同業界への金融仲介機能の発揮に積極的に努めてまいります。

(2024年3月末時点)

当行の海運・造船業貸出残高	4,901億円
---------------	---------

トピックス 海事産業交流会の取組み

海事産業交流会は、当行と山口フィナンシャルグループが西瀬戸パートナーシップ協定に基づき、西瀬戸圏域の海事産業の発展に貢献するために共催しています。

2022年11月に、海事産業の更なる発展と海事関係者の交流を目的に、愛媛県が世界に誇る海事都市今治市において、「海事産業交流会2022」を初開催しました。2024年3月には、第2回目となる「海事産業交流会2024」を広島県広島市で開催しました。



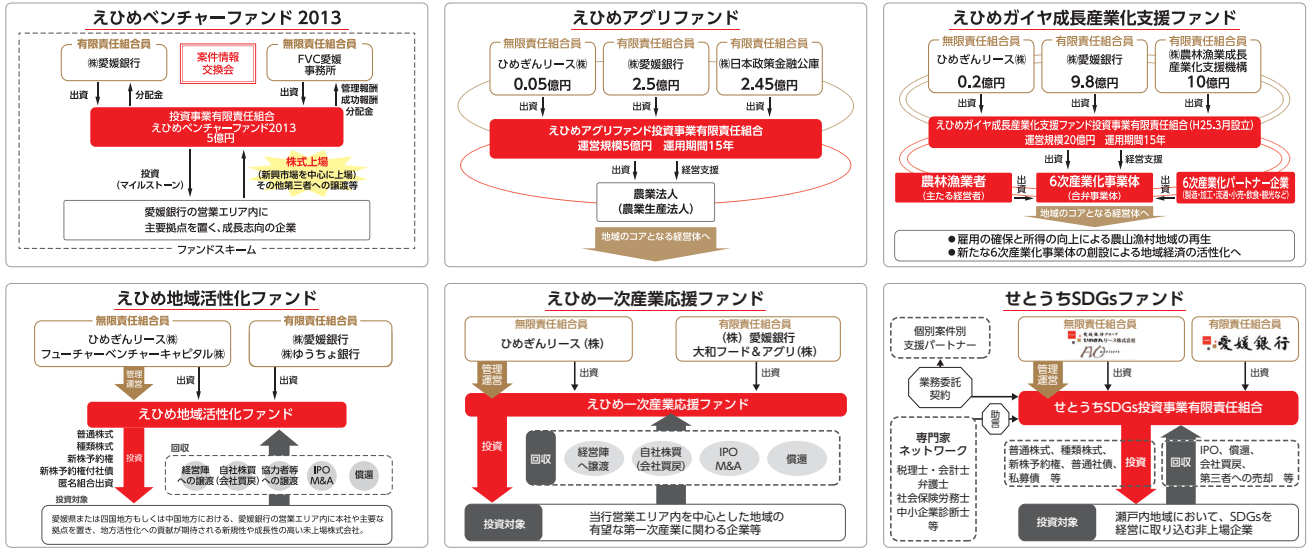
中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

(2) 県内企業育成への取組み

当行では、上場を目指す企業向けファンド「えひめベンチャーファンド2013」、農業生産法人向けの「えひめアグリファンド」、6次産業化などの新規事業者向けの「えひめガイア成長産業化支援ファンド」、ゆうちょ銀行と共同で設立した「えひめ地域活性化ファンド」、大和証券グループと共同で新設した「えひめ一次産業応援ファンド」、SDGsに取り組む瀬戸内の企業へ投資する「せとうちSDGsファンド」を活用し、県内企業の育成に取り組んでおります。2024年3月末時点では、これらのファンドを通じて計36件の投資を行っております。

(2024年3月末時点)

当行のファンド（創業・事業再生・地域活性化等）活用件数	36件
-----------------------------	-----



2023年度の実績としては、「せとうちSDGsファンド」の第1号案件となる投資を行いました。

2023年度に投資した企業

せとうちSDGsファンド					
投資先	WOTA株式会社／東京都中央区日本橋馬喰町1丁目13-13 当社は、小規模分散型水循環システムを開発・生産・販売しています。事業を通じて、水問題の構造的な課題解決を図り、地域における水インフラの維持、水資源の持続可能な活用につながる事業を行っています。				
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日	2023年6月15日

(3) 県内企業の情報発信への取組み

愛媛県では、豊かな自然に育まれたまさに逸品と呼べる農林水産品が生産されており、当行では地元経済活性化のカギとして、それらの素材を発掘し、そして、素材の良さを県内外に情報発信するとともに、付加価値を加えて販路開拓支援につなげていくことが大切であると考えております。山口フィナンシャルグループとの西瀬戸パートナーシップ協定により、双方のネットワークを生かしたビジネスマッチング、販路開拓支援に取り組んでいます。また、日本航空(株)、(株)クラダシといった異業種企業との連携でも重要なテーマのひとつとして取り組んでいます。当行をはじめとする県内企業3社で共同設立した地域商社「(株)フレンドシップえひめ」が、ECサイトの運営やカタログギフトの販売を通じて、愛媛県の魅力発信や、地元産品の販路拡大に取り組んでいます。

今後も、販路開拓や商品開発などの経営課題に悩むお取引先企業に対し、当行独自のネットワークを生かし、外部専門家を活用しながら、課題解決に向けた支援を実施するとともに、大手バイヤーや各種コーディネーター等との連携により各種商談会やビジネスマッチングを企画・開催してまいります。

(2023年度実績)

販路開拓支援を行った先数	583先
--------------	------

4 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、お取引先の皆さまとの対話から得られるお悩みやニーズに対し、状況に応じた適切な解決策をタイムリーに提供していくことが大切であると認識しております。

外部環境の変化やライフステージによって、お取引先の抱える課題や悩みは変化します。当行では、日頃の経営相談を通じて、個別の課題を把握し、情報提供やアドバイスを行う他に、本業支援（企業価値の向上）の提案や、経営改善や事業承継・事業再生に関する計画策定、計画実行の支援、その後の定期的なモニタリング支援等に取り組んでおります。

また、外部機関・外部専門家の活用も積極的に取り組んでおります。2023年度は、日本政策金融公庫と、協調融資だけでなく、農林水産業、創業、事業承継の3分野において、ワンストップで相談可能なスキームを新たに構築しました。この新たな協業により、お取引先への経営支援体制は、さらに高度化しました。

また、地域企業にとって、今後、特に必要となり得る「人材」や「DX」、「SX」などの分野についても当行グループ力を発揮して、支援してまいります。

当行がメインバンクとなっているお取引先数及び融資残高と、
メイン先のうち経営指標等の改善が見られたお取引先数及び融資残高
(2024年3月末時点)

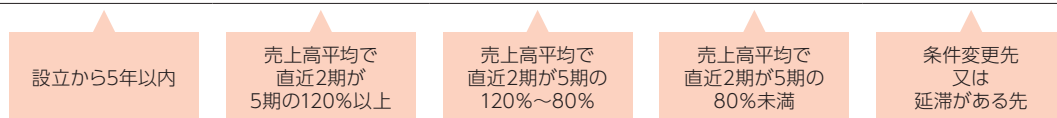
メイン先数※1	6,701社
メイン先の融資残高	7,249億円
経営指標等が改善した先数※2	4,426社
経営指標等が改善した先の融資残高	5,833億円

※1 「メイン先」とは、当行の融資残高が最も多いお取引先としております。なお、お取引先の資本関係等により、同一グループと認められる場合は、まとめて1先として計上しております。

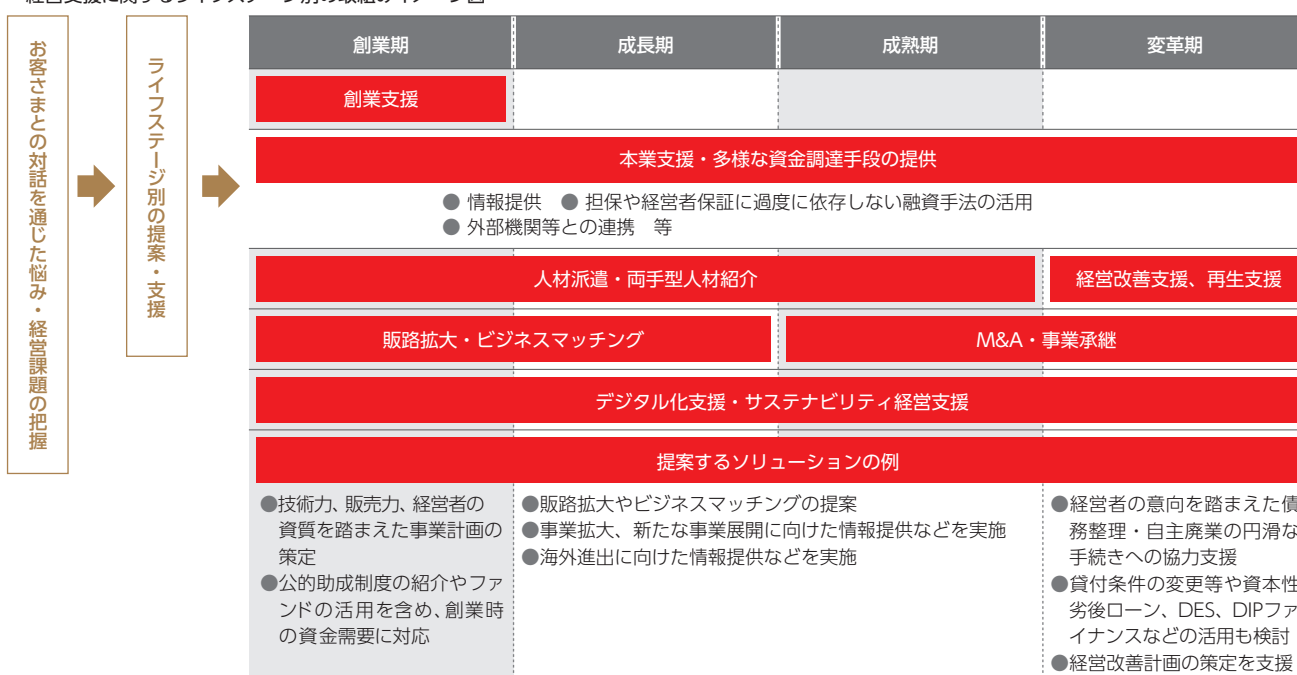
※2 「経営指標等」とは、売上高、営業利益率、労働生産性、従業員数とし、「改善した先」とは、前期との比較において1項目でも増加した先としております。

お取引先のライフステージ別お取引先数及び融資残高 (2024年3月末時点)

全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
12,477先	668先	969先	7,149先	642先	983先
13,731億円	285億円	2,983億円	6,811億円	421億円	983億円



～経営支援に関するライフステージ別の取組みイメージ図～



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

(1) 事業性評価

当行では、経営者との対話を通じて、お取引先の事業実態を把握し、事業内容や成長可能性等を適切に評価することにより、過度な担保・保証に依存しない融資や本業支援の取組みに努めております。

当行が事業性評価に基づき融資を行っているお取引先数
及び融資残高及び割合 (2023年度実績)

先数	融資残高
2,064先 (16.5%)	5,725億円 (41.7%)

また、2013年12月公表の「経営者保証に関するガイドライン」及び2022年12月公表の「経営者保証改革プログラム」、2023年4月の金融庁監督指針改正などを踏まえ、「お客さまと保証契約を締結する」「お客さま（債権者・保証人）より保証契約の見直しのお申し出があった」等の場合には、誠実に取り組むとともに、経営者保証要否に関するルールの明確化、保証契約に関するモニタリングを通じて、本ガイドラインが融資慣行として浸透・定着するよう努めています。

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群 (KPI) について

経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況	2023年/上期	2023年/下期	2023年/通期
新規に無保証で融資した件数	1,441件	1,643件	3,084件
保証契約を解除した件数	261件	204件	465件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	1件	2件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.9%	41.3%	39.1%
新規に有保証で融資した件数のうち監督指針に基づき適切な説明を行い記録した件数	2,383件	2,336件	4,719件
新規融資のうち監督指針に基づく適切な対応を行った割合	97.8%	100.0%	98.9%

(2) 創業支援

新規創業や新たな事業分野への進出を考慮しておられるお客さまに対し、事業計画の策定や、公的助成金制度の紹介、ファンド活用の提案、政府系金融機関への紹介・連携、創業資金の提供や事業展開へのアドバイス等、様々な創業支援に取り組んでおります。

当行が関与した創業・第二創業の件数 (2023年度実績)

創業件数	95件
第二創業件数	7件

(3) デジタル化・DX支援

企業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、地域企業はデジタルの力を活用して企業価値の向上を図っていくことが求められています。当行では、お取引先企業へのデジタル化支援を本業支援の一つと位置付けて、お客様サービス部デジタル戦略室に専担者を配置するとともに、連結子会社である株式会社ひめぎんソフトや、各種デジタルサービスを提供する外部連携先と連携しながら、お取引先のデジタル化・DXサポート業務を積極的に展開しております。

DXサポート件数 (2023年度実績)

実績数	220件
-----	------



(4) 人材紹介支援

地方の人口減少が課題となる中、地域経済の発展、維持のために、企業の人材確保の必要性はこれまでより高まっています。当行では、外部との連携も行いながら、お取引先の人材ニーズに応じて、「高度人材の採用支援」や、「副業・兼業の活用支援」、「採用に関する補助金支援」について、積極的にサポートしています。

(5) 本業支援

本業支援とは、事業内容や事業の成長可能性を高める支援の意味であり、地元金融機関としてコンサルティング機能の発揮に努めることが大事であると認識しております。お客さまの置かれたライフステージに応じ、悩みや課題は様々であり、その解決に向けた最適なソリューション提案を行ってまいります。

その対話ツールのひとつとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を提供しており、SDGsの取組みの現状をまとめた診断レポートの作成や、今後の取組みに向けた「SDGs宣言」の策定支援などを行っております。

引き続き、当行では本業支援に関連する知識を高める研修や、日頃の業務に通用する実践力を養う研修、事業性評価ツールなどを通じて、行員教育にも努めてまいります。また、各種資格取得にも精力的に取り組んでおり、それら資格を有する行員や外部との連携により、専門性の高い課題に対しても、解決を図ることのできる体制強化に努めております。

SDGs経営立ち上げ支援サービス実績	(2023年度実績)
実績数	883件

(6) 外部連携

当行では、お客さまの課題解決を目的に、外部機関とのアライアンスを有効に活用しております。外部連携先を拡充してご提案できるサービスの幅を広げ、「ひめぎんプラットフォーム」の形成を進めております。

2020年1月には、山口県に本社を置く山口フィナンシャルグループと「西瀬戸パートナーシップ協定」を締結いたしました。本協定に基づき、瀬戸内の主要産業である海産産業・製造業及び近年発展著しい観光産業等を中心に、お互いの強みやノウハウを有効活用して協業し、地域社会・経済の更なる発展に貢献してまいります。

また、大和証券グループとは、金融仲介商品の取扱いに加え、一次産業応援ファンドを共同で設立するなど、幅広い分野で連携しております。SBIグループとは、ソリューション提案専用プラザ（共同店舗）を開設して多彩な商品を提供しているほか、アプリの開発といったデジタル分野でも連携しております。この他、2019年1月に参入した有料職業紹介事業においても、パーソルキャリア株式会社や株式会社みらいワークスといった提携先を拡大しています。

2023年度には、日本政策金融公庫の愛媛県内3支店と新たな連携協定を締結し、農林水産業、事業承継、創業の3つの分野において、金融分野に加え、非金融分野の支援をワンストップで行うスキームが実現し、お客さまや地域のニーズにお応えする体制を強化しております。

(7) 経営改善支援、事業承継支援等

経営改善支援センターの活用による経営改善計画書の策定や、よろず支援拠点の活用による本業（企業価値の向上）支援、愛媛県事業引継ぎ支援センターの活用による事業承継や後継者育成支援、愛媛県中小企業診断士協会の無料相談（当行と提携済）活用など、外部専門家とも連携しながらM&Aを含めた経営課題全般に対する支援を行っております。

また、低迷期・再生期におけるお取引先には、事業の活性化や見直しを図るため、経営改善計画作成支援や計画達成に向けて具体的アドバイスを行い、企業再生に努めております。

有用な経営資源を持ちながらコロナの影響などによって過大な債務を負っている企業等について、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の活用により、DDS（債務の劣後化）・DES（債務の資本化）・第二会社方式等による債務削減スキームの構築や、事業利益の確保を目指した事業再生計画の策定・実行の支援を行っております。

M&A支援先数	(2023年度実績)
支援先数	19先

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	(2023年度実績)
地域経済活性化支援機構（REVIC）	0先
中小企業再生支援協議会	15先

事業承継支援先数	(2023年度実績)
支援先数	337先

リスク管理態勢について

金融の自由化・国際化の進展、金融技術や情報通信技術の発達に伴って、銀行が直面するリスクは多様化・複雑化しております。このような環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、リスクを経営体力に見合った適正水準にコントロールした上で収益を追求する、バランスの取れた経営を目指しております。

こうした経営方針のもと、リスクを適時適切に管理するため、取締役会で定めた「リスク管理基本方針」に基づき、組織横断的なリスク統括部署としてリスク管理部を設置し、各種リスクを総合的に管理する態勢を整備しております。

経営上の重要なリスクである信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクについては、それぞれ管理部署及び管理手続を定め、これに基づく管理を行っております。さらに、これらのリスクをリスク管理部が統合的に評価し、総体として経営体力の範囲内に収まっていることを確認するとともに、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」で、銀行全体のリスクを横断的に分析・検討し、リスク管理の高度化を図っております。

また、リスク管理の実効性を担保するため、監査部がリスク管理体制の適切性・有効性を定期的に監査し、取締役会に報告しております。

当行の主なリスク管理態勢は次のとおりです。

信用リスク管理態勢

■信用リスクの定義

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

■審査体制

業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として、「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した融資基本行動規範（クレジットポリシー）を規定するとともに、審査関連部署を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しております。

なお、審査部門は、個別債務者（グループを含む）毎に信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図り、同時に、特定の業種については、業種別クレジットラインを設定し、特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を担当する審査第一部、地場産業である海運業に対する与信管理については、海運業に精通した専門スタッフによる、貸出先の間接管理や業界動向の分析・情報収集を行うことなどを担当する船舶ファイナンス部、経営改善に取り組むお取引先の経営体質強化支援を目的として、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を発揮しつつ、地域経済活性化への積極的な取り組みを担当する審査第二部の3部体制としております。

■資産の自己査定

自己査定については、自己査定基準及び償却・引当基準を定めるとともに、格付自己査定システムの活用によ

り、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行える態勢として、タイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金として計上しております。

■信用リスクコントロール

「信用格付制度」を活用し、個別債務者に対する厳格な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしております。

※「信用格付制度」とは

「信用格付制度」では、財務状況に対する定量的評価と経営環境などに対する定性的評価等をもとにお取引毎に信用リスクを管理する個別与信管理と、小口の事業性・消費性・消費性・消費性の信用リスク管理を集合的に管理するリテール管理を行っております。

「信用格付制度」は、ポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、取引先の信用状態変化の把握や融資判断の迅速化・効率化に活用しています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、金融犯罪防止の取組み

当行では、AML/CFT対策委員会を定期的に開催し、金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づき、国家公安委員会の公表する犯罪収益移転危険度調査書やFATF声明等を参考に、多様化するマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に向けたリスク管理態勢の高度化に努めております。

また当行では、取引モニタリングシステムを活用し、ATM入出金等の取引情報とお客さまの情報を連携させることにより、口座の不正利用等を検知し、「振り込み詐欺」や「還付金詐欺」等の未然防止、被害の拡大防止に努めております。

ALM管理（資産・負債の総合管理）並びに市場リスク管理・流動性リスク管理態勢

金融技術革新が進む中、多様化するリスクに対応しつつ適正な利益を確保するため、当行はALM委員会を定期的に開催しております。ALM委員会では、金利変動リスク、価格変動リスク、市場性信用リスク、流動性リスク等の市場関連リスク及び収益について、分析、検討しており、金利・為替予測に基づく収益とリスクのシミュレーション等を行い、リスクに見合った収益の確保に努めております。

ALM分析は、最新のリスク管理システムを活用して、金利や株価の変動に伴う市場リスクや流動性リスクの総合的な把握、経済・金融環境分析による金利シナリオ作成、統計的手法による将来の収益・リスクの把握を行うなど、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、取締役会で決定した基本方針に基づき、市場性信用リスクを含む市場リスクや流動性リスクの管理態勢を確立しております。

今後想定される「金利のある世界」に向けて、銀行の資産・負債のあるべき姿と現状とのギャップを把握し、ALM管理態勢を一層充実させることにより、収益・リスクの最適バランスの確保に努めてまいります。

オペレーショナル・リスク管理態勢

■オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、気候変動を含む外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ適切に管理するため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類して、それぞれのリスク管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が各リスク管理部門を統括する体制としております。

■事務リスク管理

■事務リスクの定義

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによって当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、迅速かつ正確な事務が経営の土台であること並びに情報管理の重要性を強く認識し、事務ミスや事故・不正をなくすため、人材育成、規程・マニュアルの整備、システムチェックの強化を図ることはもちろん、日頃の事務指導や教育体制の充実等に努めております。

当行では、情報資産を適切に保護するための基本方針であるセキュリティポリシーや具体的な運営ルールを定め、情報システム及び情報資産の重要性に応じた管理態勢を整備しております。

特に重要なシステムについてはバックアップセンターを確保し、地震などの大規模災害で万一被災しても、継続して業務が遂行できるよう万全を期しております。

お客さまの重要なデータについても、暗号化や外部からの不正アクセスの防止策を講じて厳格なセキュリティ管理を実施しております。また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害等の未然防止に努めております。

■システムリスク管理

■システムリスクの定義

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクをいいます。

■サイバーセキュリティについて

サイバーセキュリティリスクについては、サイバーセキュリティ管理方針をはじめとする諸規程・マニュアルの整備に加え、最高情報セキュリティ責任者（CISO）及びサイバーセキュリティ管理部門（CSIRT「シーサート」）（Computer Security Incident Response Team）を設置し、経営主導によるセキュリティリスク事案にかかる未然防止・事案発生時の態勢を構築し、関連する外部機関とも連携の上運営しております。

危機管理態勢について

以上のリスク管理態勢に加えて、地震や大雨等の大規模災害や新型コロナウイルスの流行といった不測の緊急事態に適切に対応するため、業務継続計画（BCP）を予め策定し、緊急時に優先的に継続すべき重要業務を特定するとともにその具体的対応体制を定めております。

加えて、昨今高まっているサイバーテロをはじめとしたインターネット上の脅威に対応するため、システム管理態勢の強化及び外部機関と連携を行っております。

また、平時から緊急時を想定した訓練等を実施し、緊急時にはお客さまの安全確保を最優先するとともに、お客さまが必要とされる金融サービスを継続できる態勢の強化に取り組んでおります。

コンプライアンス（法令等遵守）の取組みについて

コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、組織的な取組みを行っております。

基本的な考え方

当行では、高い公共性を有する金融機関として、社会的責任や使命を適切に果たしていくため、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全役職員が一丸となって内部管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

今後も、より一層実効性あるコンプライアンス態勢を推進し、お取引先、株主、地域の皆さまの信頼をゆるぎないものにしたいと考えております。

コンプライアンス態勢

当行では、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスにかかわる諸問題に取り組んでおります。

本部各部・各営業店にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス状況のチェックやコンプライアンス店内研修を実施するなど、コンプライアンスの徹底に努めております。

コンプライアンスを統括する部署としてリスク管理部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス状況の一元管理、コンプライアンスに関する指導・教育などの活動を行っております。

また、各種法令の改正等に関しては、関係部署が連携し、適切に対応しております。

コンプライアンスに関する諸施策

コンプライアンスの具体的な手引書としての「コンプライアンス・マニュアル」及び具体的な行動指針である「ひめぎん行員としての行動規範」を全役職員に向けて行内イントラネットへ公開し、研修等を通じて、コンプライアンスに関する知識の習得及び意識の向上に努めております。

また、コンプライアンスの実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス態勢の充実・強化に取組み、進捗状況をコンプライアンス委員会、取締役会に報告し実効性を検証しております。

さらに、頭取はじめ経営陣が会議、研修、臨店などあらゆる機会を捉えて、職員のコンプライアンスマインドの向上に努めております。

本部集合研修においては、原則として、全ての研修にコンプライアンスに関する講義を取り入れ、周知徹底を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス自己チェックを実施し、更なる意識の高揚を図っております。

反社会的勢力との関係遮断に向けた対応については、企業倫理の確立に資するための最重要課題であるとの認識に立ち、反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、関係遮断に努めております。

金融円滑化の取組みについて

当行は、金融の円滑化の取組みについては、重要な社会的使命のひとつと位置付け、お客さまに対する円滑な資金供給や貸出条件の変更等及び経営改善に関する支援等に努めております。

当取組みについては、中小企業金融円滑化法の施行以前より実施、継続しており、金融円滑化法の期限到来後においても、恒久的に取り組んでまいります。

配当政策について

当行は、銀行としての公共性と健全性に鑑み、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めることで安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、配当性向30%以上（単体）を目指すこととしております。

第120期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、年間配当を前年度比2円00銭増配し、32円00銭（中間配当15円00銭、期末配当17円00銭）としました。

なお、2006年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限が撤廃されましたが、現在のところ、当行では中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

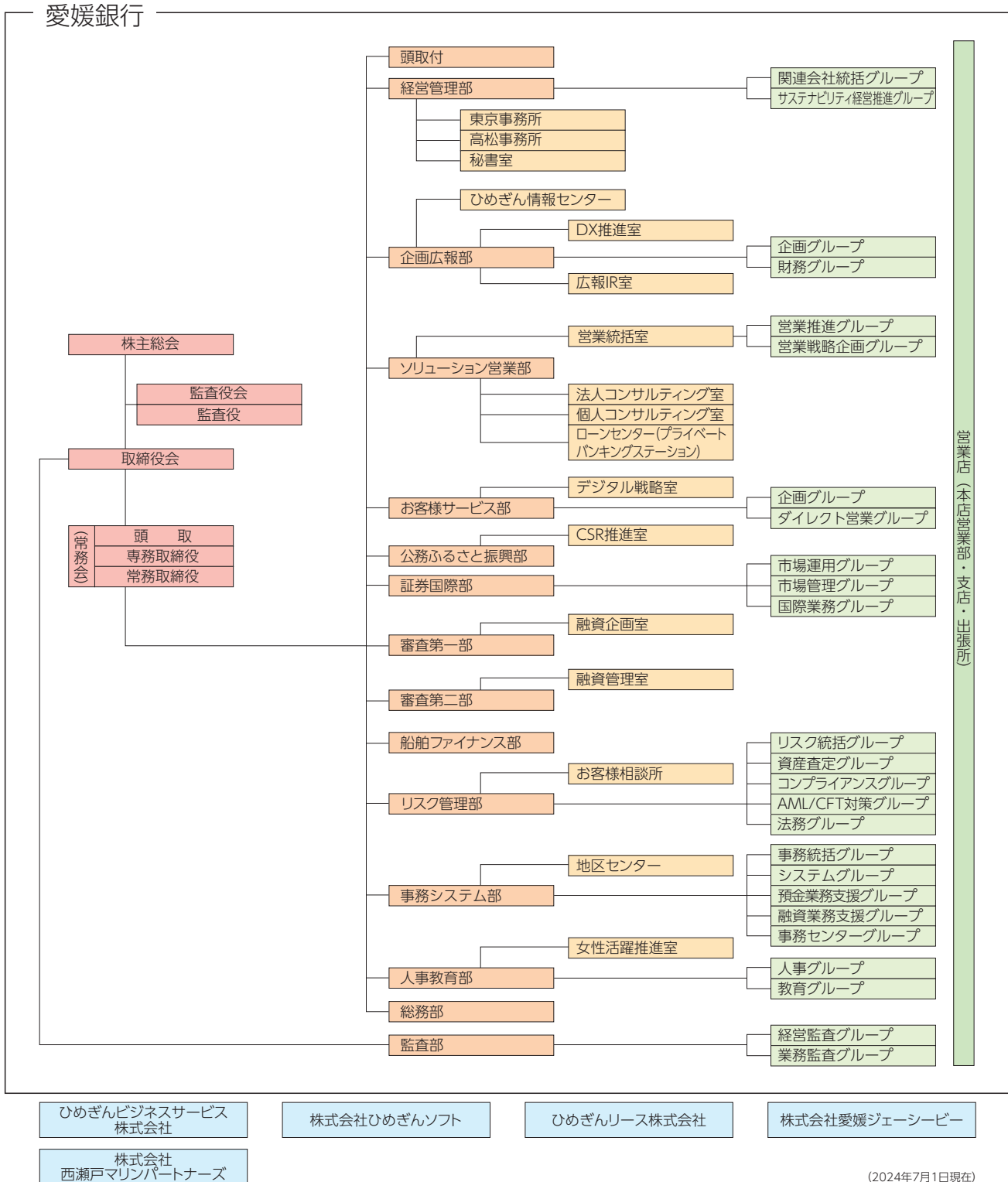
また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

役員

頭取 (代表取締役)	にしかわ よしのり 西川 義教	専務取締役 (代表取締役)	とよだ まさみつ 豊田 将光	専務取締役	まつき ひさかず 松木 久和	常務取締役	やの としゆき 矢野 紀行
常務取締役	あきやま よしかつ 秋山 剛克	常務取締役	なかもと のりゆき 仲本 範之	常務取締役	あきひろ しんじ 秋廣 伸二		
取締役	まなべ まさとみ 真鍋 正臣	取締役	こんどう ちとせ 近藤 千登世	取締役	いなば りゅういち 稲葉 隆一	取締役	たどころ ちか 田所 知佳
常勤監査役	こあみ つよし 小網 強史	常勤監査役	あべ かずひこ 安部 和彦	常勤監査役	さかい りょうへい 酒井 良平	監査役	かたやま まさお 片山 雅央

(注) 1. 取締役 真鍋正臣、近藤千登世、稲葉隆一、田所知佳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役となります。
 (注) 2. 監査役 小網強史、片山雅央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役となります。
 (注) 3. 当行は執行役員制度を導入しています。執行役員は、業務執行の責任者として担当業務を執行します。 (2024年7月1日現在)

経営組織図



株式の状況

資本金の推移

2023年度においては、資本金の異動はありませんでした。

所有者別状況

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	26	859	91	3	5,412	6,419	—
所有株式数(単元)	—	110,181	5,495	145,285	34,895	20	97,261	393,137	113,077
所有株式数の割合(%)	—	28.02	1.39	36.95	8.87	0.00	24.73	100.00	—

(注) 1. 自己株式146,545株は「個人その他」に1,465単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
 なお、自己株式146,545株は、2024年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。
 2. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主の状況

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	3,129	7.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,960	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,812	4.61
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,425	3.62
美須賀海運株式会社	東京都千代田区富士見2丁目2-5	1,000	2.54
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー	599	1.52
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	500	1.27
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	458	1.16
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町1丁目4-52	430	1.09
計	—	12,066	30.71

1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 株式会社日本カストディ銀行(信託口、信託口4) 3,772千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,129千株
 2. 三井住友信託銀行株式会社他2社から2023年6月6日付で大量保有報告書(報告義務発生2023年5月31日)により以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の主な内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	338	0.86
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	2,600	6.60
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	369	0.94

1株当たり配当等の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり配当額	30.00円	30.00円	32.00円
(1株当たり中間配当額)	(15.00円)	(15.00円)	(15.00円)
配当性向	21.94%	23.99%	29.73%

(注) 2024年3月期中間配当についての取締役会決議は2023年11月24日に行いました。

営業のご案内

預金業務

お客さまに安心して選んでいただけるように、各種商品を取り揃えております。

種類	普通預金／定期預金／通知預金／譲渡性預金 (NCD) ／積立預金／定期積金 など
----	--

貸付業務

主なローン商品のご案内

■個人向けローン

お客さまの資金ニーズに合わせた様々な個人向けローン商品をご用意しております。

お住まいのために	あったか住宅ローン／WEB住宅ローン／リフォームローン／「あったか人生」住宅ローン／無担保パッケージ住宅ローン
いざという時に	クイックカードローン／カードローン・サポート／アプリカードローン
目的に応じて	マイカーローン／教育ローン／教育ローン (カード型) ／おまとめローン／メディカルローン
お使いみち自由な	ひめぎんフリーローン／クイックフリーローン／フリーローン・プレステージ／住宅ローン利用者限定フリーローン 給与振込口座利用者限定フリーローン／「あったか人生」フリーローン／ホームエクイティローン／住宅アシストローン

《2023年度以降に取扱いを開始した商品》

- あったか住宅ローン 新・変動金利型 (全期間) プラン
…日本円TIBOR連動型の変動金利プランです。
- あったか住宅ローン ZEH住宅プラン
…ZEH住宅購入 (建築) 時の融資手数料優遇プランです。
- ノンリコース型リバースモーゲージフリーローン
…ご自宅を担保にして生活資金等にご利用いただけるシニア世代向けのローンです。

■事業者向けローン

事業者の特性・資金用途に応じて、対応しております。

コラボローン西瀬戸 (シップファイナンス) ／ひめぎんビジネスサポートカードローン (当座貸越) ／ひめぎんビジネスサポートローン (証書貸付) ／ひめぎんビジネスローンクイックレンディング など

その他の取組み

■保証協会保証付き融資

■愛媛県との協定による制度融資

■日本政策金融公庫との協調融資

■ファンドによる支援

■ABLを活用した融資

■ひめぎんクラウドファクタリング powered by OLTA

■債券発行による資金調達 (私募債・保証付私募債・医療機関債等)

…私募債は財務内容等評価型私募債 (プレミアム型、地方創生型) 及び寄付型私募債 (教育機関寄付型、地方創生寄付型、新型コロナ対策支援型、復興支援寄付型、SDGs寄付型) を取扱っています。

■代理貸付

住宅金融支援機構／日本政策金融公庫／中小企業基盤整備機構／福祉医療機構 など

※詳しくは当行HPをご参照ください。<https://www.himegin.co.jp/>



営業のご案内

信託代理店業務

愛媛銀行では三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、オリックス銀行の信託代理店として、お客さまの多様な信託ニーズにお応えできるよう金融サービスの充実に努めております。

■信託業務のご案内

取扱業務	内 容
年金信託	年金信託（適格退職年金・厚生年金基金）は将来の年金、一時金の支払原資を掛金として事前に計画的に積立てる制度で、数多くの企業で導入されています。企業は退職金制度を年金制度へ移行することによって資金負担が平準化され、掛金は全額損金とされます。
特定金銭信託 特定金外信託	投資家の皆さまからお預りした資金を、皆さまの運用指図に基づき、有価証券投資や事務管理を行います。なお、運用指図については、投資顧問会社に委任することになります。
確定拠出年金 特定金銭信託	事業主が拠出した資産を事業主固有の資産と分離して保全管理し、運営管理機関が取りまとめた運用指図に従って、運用商品の売買、年金一時金の支払いなどを行います。

■信託会社と提携するその他の業務

取扱業務	内 容
事業承継信託	信託の機能を活用し、企業オーナーさまの事業承継に備えるニーズに応え、後継者さまへの円滑な自社株の承継を実現します。
遺言代用信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、通常の相続手続きとは異なり、簡潔なお手続きで受取人（ご家族等）が預金として財産を受け取ることができます。
暦年贈与型信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、毎年1回お客さま及びお客さまが指定する贈与金の受取人それぞれの意思を確認の上、ご指定の金額を受取人に贈与することができます。
遺言信託	お客さまの大切な財産をご家族へ引き継ぐ遺言書の作成のご相談、保管・執行のお手伝いをいたします。
WEB遺産整理	相続人の特定、遺産の確認、財産目録の作成、金融資産の換金手続、不動産の相続手続など、皆さまの相続手続きをWEBでサポートします。
遺産整理業務	相続に伴う複雑な諸手続きのアドバイス、お手伝いをいたします。
国民年金基金加入勧奨	自営業者の方など国民年金の第1号被保険者の皆さまの豊かなシルバーライフのための年金資金づくりのお手伝いをいたします。
証券代行	株式の発行会社に代わって株主名簿の管理、その他株式事務全般をお手伝いするものです。証券取引所への新規上場のための要件のひとつとして、名義書換代理人の設置が義務付けられ、各証券取引所の規定で定められています。

確定拠出年金業務

■法人のお客さま

事業主の皆さまに、大和証券株式会社と連携した総合型プラン「ひめぎんゆとり年金プラン」をご用意し、企業年金制度の見直しをご提案いたします。

■個人のお客さま

自営業者の方、企業年金制度を実施していない企業にお勤めの方、公務員等の皆さまに豊かなシルバーライフのお手伝いをするため、個人型プランをご用意しています。

証券業務

お客さまの幅広い金融ニーズにお応えします。

高度化・多様化した金融ニーズを充足いただくために、これまでに蓄積してきたノウハウや情報をもとに、幅広い金融サービスを提供できる体制を敷いております。

■証券業務のご案内

取扱業務	内 容
社債受託	長期資金調達を計画されている事業会社のお客さまに社債発行のお手伝いを行うとともに、事務手続きをお引受けいたします。
有価証券投資	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。
証券代理	銀行の固有業務のひとつで株式払込金受入業務（会社の設立・増資）や配当金、元利金支払業務などを行っております。
公共債の窓販・ディーリング	個人向け国債・公共債の売買を行っております。
投資信託の窓販	投資信託の窓口販売を、一部の出張所等を除く全店において行っております。
公共債の引受け	政府関係機関や地方公共団体が資金調達を行うために発行する公共債の引受けを行っております。
金融商品仲介	大和証券（株）、（株）SBI証券と提携して、証券取引口座の開設、及び株式・債券・投資信託の売買の取次ぎを行っております。なお、当行が仲介して取り扱っていた「仕組債」は、2022年9月に販売を停止しています。

≪2023年度以降に取扱いを開始した商品≫

●ひめぎんラップ

…AIを活用して、お客さまに代わって全自動運用を行い、投資配分のダイナミックな変更でリターンを最大化を目指す投資一任契約サービスです。

保険代理店業務

お客さまのゆとりある老後の資産形成や長期資産の運用、大切なマイホームをお守りするのための住宅ローン関連長期火災保険など、お客さまのライフサイクルに応じた各種保険商品をご用意しています。

■損害保険代理店業務

種類	サービス内容
住宅ローン専用 長期火災保険	当行住宅ローンをご利用の方をひとつの集団とすることにより、一般的な火災保険（住宅総合保険）よりも「充実した補償」と「割安な保険料」を実現した商品のお取り扱いをしております。
傷害総合保険	普段の生活におけるケガの治療や死亡等を補償する商品です。なお、お手軽にお申込可能な自転車保険もお取り扱いをしております。

■生命保険代理店業務

種類	サービス内容
個人年金保険（定額）	保険会社の一般勘定で運用され、将来受取る年金額が定まっている保険です。予定利率を上回る運用実績となった場合には、配当で還元されます。
個人年金保険（変額）	保険会社の特別勘定で運用され、運用実績によって将来受取る年金額が増減する保険です。死亡保障と年金受取り時に年金元本保証を兼ね備えた商品があります。
終身保険	加入時に保険料を一括で払込む又は平準払方式で払込むことにより、一生涯の死亡保障が得られる保険です。
医療保険・がん保険・ 介護保険	万が一の入院や手術、介護への備えとしてお役立ていただけます。
法人向け保険	保険満了までの死亡保障が得られる保険です。法人の事業保障や退職金準備等に備えることができます。

●保険専門店「ひめぎん保険プラザ」

…当行はなみずき支店併設の保険専門店です。（営業時間 月～土曜（祝日除く）午前9時～午後5時）

国際業務

地域の皆さまの国際化ニーズを応援します。

国際的な業務展開をお考えの皆さまのために、これまでに蓄積したノウハウを活かし、豊富なメニューを取り揃えてバックアップいたします。

■国際業務のご案内

種類	サービス内容
外国為替サービス	外国送金/外国送金受取
貿易金融サービス	輸出/輸入/外国為替関係保証/先物為替予約
外貨金融サービス	外貨預金/外貨融資/対外貸付
ご相談情報提供	信用調査/投資・貿易相談/ひめぎん外為ニュース

愛媛銀行インターネット専用 四国八十八カ所支店

店舗や窓口を持たない、愛媛銀行のインターネット上の支店です。

日本国内に居住されている18歳以上の個人の方なら、どなたでも口座開設のお申込みをすることができます。

■ご利用のメリット

- ① 金利がおトク!
- ② 当行ATM提携ATMご利用手数料0円
- ③ 他行宛振込手数料が月1回無料
- ④ いつでも、どこでもご利用可能

■四国八十八カ所支店のお得な商品

●だんだん定期預金ワイド

お1人様総額300万円まで（1口100万円以上）お申込みができる定期預金で、他定期預金と比べて高水準の金利が魅力の商品です。

●四国八十八カ所支店定期預金

四国八十八カ所支店ならではの特別な金利で、定期預金をお預入れいただけます。

1口300万円以上のお預入れの場合、「だんだん（ありがとう）特別金利プラン」でさらにお得な金利となります。

●マイルスマイル定期預金

日本航空㈱との提携定期預金で、マイルが積算されます。

各商品の詳細は、<https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/>



営業のご案内

各種サービスのご案内

当行では、お客さまのニーズに合わせた様々なサービスをご提供しております。当行が提供している主なサービスは以下のとおりです。

サービス	特 色
お得なサービス	
ひめぎんポイント倶楽部	たまったポイントをギフトに交換できる「ギフトポイント」、ATM時間外手数料無料等の特典を受けることのできる「ステージポイント」、お取引状況に応じて2つのポイントをご提供します。
スマホ決済のチャージに対する現金還元サービス	ひめぎんアプリに登録したメイン口座から、対象のスマホ決済サービスにチャージすると現金を還元します。
インターネットサービス	
ひめぎんアプリ	各種預金残高・入出金明細照会のほか、振込や定期預金の作成・解約、投資信託売買などのお取引、その他住所変更等の各種サービスをご利用いただけます。また、アプリから普通預金口座や証券口座、NISA口座も開設いただけます。
ひめぎんビジネスポータル	事業を営むお客さまと愛媛銀行をつなぐポータルサイトとして、預金口座残高・入出金明細照会や、お借入残高・返済予定照会の他、対象のお客さまにはオンライン融資のご案内など、様々な金融サービスをご提供します。
個人向けインターネットバンキング	個人のお客さま向けにスマートフォンやパソコンから、インターネットを経由して、各種銀行取引やサービスをご利用いただけます。
法人向けインターネットバンキング	個人事業主・法人のお客さま向けのインターネットバンキングサービスです。窓口にお越しいただくことなく、事務所等で振込み等サービスをご利用いただけます。
お得なカードサービス	
ひめぎんJCBデビットカード	JCB加盟店やネットショッピング等でご利用する場合、利用代金が即時に口座から引き落としとなり、口座のお金をおろさず、現金感覚でご利用できるカードです。
ひめぎんJCBカード [asita]	キャッシュカードとクレジットカード機能がひとつになったカードです。
J-Debit	愛媛銀行のキャッシュカードで、口座のお金をおろさず、お買い物ができるサービスです。
お支払・振替サービス	
かんたん決済	愛媛銀行の口座から、収納企業の電子マネーに即時にチャージすることができます。
Pay-easy	当行インターネットバンキング内で、ペイジーの支払い番号を入力することで代金等の支払いが可能です。
Web口座振替受付サービス	収納企業のホームページで必要情報を登録することで当行口座からの口座振替契約をお申込みいただけます。
こたら送金サービス・税公金サービス	Bank Payアプリを通じて、こたら加盟金融機関へ手数料無料で10万円以下の個人間送金が行える「こたら送金サービス」と、地方税の納付が行える「こたら税公金サービス」をご提供します。
店舗・ATMでご利用できるサービス	
ひめぎんATM宝くじサービス	愛媛銀行のATMで、数字選択式宝くじ（ナンバーズ3、ロト6など）が購入できるサービスです。
貸金庫・夜間金庫サービス	貸金庫には、お客さまの大切な財産や書類等を、夜間金庫には売上金等を預けることができるサービスです。
自動送金サービス	自動的に、口座から受取人に、毎月一定額を送金するサービスです。
その他サービス	
前給（まえきゅう）	企業の人材確保・定着率アップの実現につながる福利厚生制度を提供するサービスです。
デジタルサイネージ広告放映サービス	全営業店のデジタルサイネージを活用し、お客さまの広告を放映するサービスです。
ひめぎん暮らしサポート	高齢者向けに、協力企業と連携し、様々な暮らし分野のお悩みを解決するサービスです。
SDGs経営立ち上げ支援サービス	お客さまのSDGsへの取組み状況の診断と今後の課題抽出から、SDGs宣言の策定に向けたお手伝いを行います。
サイバーリスク簡易診断サービス	お客さまとの対話により、お客さまのサイバーリスクへの取組状況や課題を抽出し、診断レポートを発行します。
BCP簡易診断サービス	お客さまとの対話により、お客さまのBCPへの取組状況や課題を抽出し、診断レポートを発行します。
CO ₂ 排出量見える化サービス	アスエネ株式会社、株式会社ゼロボード、三井物産株式会社といった連携企業と協力し、お客さまの脱炭素経営のお手伝いを行っています。
SDGs支援パッケージ	事業者さまのSDGsへの取組みをお手伝いするため、SDGs経営立ち上げ支援サービスやサステナブルファイナンス等のサービスを提供しています。
DX支援パッケージ	地域企業のDXをお手伝いするため、厳選したITツールをお客さまにご紹介するとともに、業務分析による課題把握や効率化計画の策定からITツールの導入支援・運用サポートを行っています。
[Instagram] [LINE] 公式アカウント	愛媛銀行に関する様々な情報をお届けするほか、くらしに役立つお金の知識などを配信しています。

▼各種ご相談及び苦情窓口

【当行の受付窓口】

営業店：お取引店

本 部：お客様相談所 089-933-1111

●受付日：月～金曜（祝日及び銀行の休業日を除く）

●受付時間：午前9時～午後5時

【全国銀行協会相談室】

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1



インターネット
0570-017109

※一般電話からは、市内通話料金でご利用いただけます。
又は03-5252-3772

●受付日：月～金曜（祝日及び銀行の休業日を除く）

●受付時間：午前9時～午後5時

※お客さまからの苦情処理及び紛争解決について、当行が契約する指定銀行業務紛争解決機関は一般社団法人全国銀行協会です。

店舗一覧 (2024年7月1日現在)

◆印は店舗内店舗です。

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 稼働店
-----	------	-----	-----	---------------	------------------------

愛媛県

中 予

本 店	790-8580	松山市勝山町2丁目1	(089) 933-1111	●	●
県立中央病院(出)	790-0024	松山市春日町83	(089) 946-3788	●	
ローンセンター松山(出)	790-0874	松山市南持田町27-1	(089) 933-1117	●	
県 庁 支 店	790-0001	松山市一番町4丁目4-2	(089) 943-7143	●	
松山市役所支店	790-0002	松山市二番町4丁目7-2	(089) 921-1304	●	
末 広 町 支 店	790-0011	松山市千舟町5丁目6-1	(089) 933-1311	●	●
大 街 道 支 店	790-0004	松山市大街道3丁目2-3	(089) 933-1211	●	●
道 後 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15	(089) 933-1411	●	●
◆ 湯 築 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15 道後支店内	(089) 933-1411	●	
本 町 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15	(089) 933-1611	●	●
◆ 松 山 駅 前 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15 本町支店内	(089) 933-1611	●	
三 津 浜 支 店	791-8062	松山市住吉2丁目8-6	(089) 951-0108	●	●
◆ 三 津 浜 東 支 店	791-8062	松山市住吉2丁目8-6 三津浜支店内	(089) 951-0108	●	
ポーチエ三津浜東(出)	791-8076	松山市会津町5-18	(089) 951-2102	●	●
◆ 松 山 水 産 市 場 (出)	791-8062	松山市住吉2丁目8-6 三津浜支店内	(089) 951-0108	●	
立 花 支 店	790-0966	松山市立花3丁目1-17	(089) 943-2821	●	●
久 米 支 店	790-0924	松山市南久米町155-7	(089) 975-1151	●	●
来 住 支 店	791-1102	松山市来住町1442-4	(089) 958-2800	●	●
余 戸 支 店	790-0043	松山市保免西1丁目1-17	(089) 972-3251	●	●
鴨 川 支 店	791-8002	松山市谷町甲77	(089) 979-1122	●	●
◆ 姫 原 支 店	791-8002	松山市谷町甲77 鴨川支店内	(089) 979-1122	●	
ポーチエ姫原(出)	791-8012	松山市姫原2丁目4-29	(089) 924-7111	●	●
中 央 通 支 店	791-8015	松山市中央2丁目24-3	(089) 922-0741	●	●
◆ 松 山 中 央 市 場 (出)	791-8015	松山市中央2丁目24-3 中央通支店内	(089) 922-0741	●	
古 川 支 店	790-0944	松山市古川西1丁目2-1	(089) 957-3833	●	●
は な み ず き 支 店	790-0942	松山市古川北1丁目14-1	(089) 957-2601	●	●
桑 原 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3	(089) 933-3517	●	●
◆ 松 末 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3 桑原支店内	(089) 933-3517	●	
森 松 支 店	791-1113	松山市森松町728-1	(089) 957-7111	●	●
空 港 通 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2	(089) 971-9200	●	●
◆ 味 生 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2 空港通支店内	(089) 971-9200	●	
石 井 支 店	790-0932	松山市東石井6丁目7-35	(089) 905-2850	●	●
雄 郡 支 店	790-0035	松山市藤原2丁目4-75	(089) 933-7730	●	●
北 条 支 店	799-2430	松山市北条辻431-1	(089) 993-0685	●	●
重 信 支 店	791-0213	東温市牛淵1935-1	(089) 964-6231	●	●
◆ ポーチエ重信(出)	791-0213	東温市牛淵1935-1 重信支店内	(089) 964-6231	●	
見奈良支店 (東温スクエア)	791-0206	東温市志津川南6丁目1-1	(089) 964-5430	●	●
川 内 支 店	791-0206	東温市志津川南6丁目1-1	(089) 964-5430	●	●
郡 中 支 店	799-3114	伊予市灘町37-1	(089) 982-1221	●	●
松 前 支 店	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2	(089) 985-3161	●	●
◆ ポーチエ松前(出)	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2 松前支店内	(089) 985-3161	●	
砥 部 支 店	791-2120	伊予郡砥部町宮内747	(089) 962-1037	●	●
久 万 支 店	791-1201	上浮穴郡久万高原町久万258-1	(0892) 21-1200	●	●

東 予

川 之 江 支 店	799-0111	四国中央市金生町下分891-1	(0896) 56-1111	●	●
◆ 金 生 支 店	799-0111	四国中央市金生町下分891-1 川之江支店内	(0896) 56-1111	●	
三 島 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11	(0896) 23-2530	●	●
◆ 中 之 庄 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11 三島支店内	(0896) 23-2530	●	
土 居 支 店	799-0712	四国中央市土居町入野865-1	(0896) 74-1681	●	●
新 居 浜 支 店	792-0035	新居浜市西の土居町1丁目1-27	(0897) 37-2137	●	●
新 居 浜 東 支 店	792-0864	新居浜市東雲町2丁目5-2	(0897) 35-2261	●	●
川 東 支 店	792-0888	新居浜市田の上1丁目5-45	(0897) 45-3250	●	●
泉 川 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15	(0897) 43-6141	●	●
◆ 角 野 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15 泉川支店内	(0897) 43-6141	●	
ポーチエ角野(出)	792-0831	新居浜市西連寺町2丁目6-28	(0897) 43-2180	●	●
中 萩 支 店	792-0045	新居浜市中萩町15-40	(0897) 43-1951	●	●
西 条 支 店	793-0030	西条市大町687-6	(0897) 56-1580	●	●
◆ 飯 岡 支 店	793-0030	西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 56-1580	●	
◆ 氷 見 支 店	793-0030	西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 56-1580	●	
ポーチエ氷見(出)	793-0072	西条市氷見乙1148-1	(0897) 57-9211	●	●
壬 生 川 支 店	799-1353	西条市三津屋南7-24	(0898) 64-3150	●	●
丹 原 支 店	791-0503	西条市丹原町今井478	(0898) 68-7315	●	●

※ (出) は出張所

店舗一覽 (2024年7月1日現在)

◆印は店舗内店舗です。

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 稼働店
-----	------	-----	-----	---------------	------------------------

■愛媛県

東 予					
今 治 支 店	794-0025	今治市大正町1丁目2-10	(0898) 32-4470	●	●
と き わ 支 店	794-0015	今治市常盤町5-5-33	(0898) 23-2260	●	●
旭 町 支 店	794-0042	今治市旭町4丁目1-2	(0898) 32-6088	●	●
今 治 東 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10	(0898) 47-2541	●	●
◆ 桜 井 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10 今治東支店内	(0898) 47-2541	●	
日 高 支 店	794-0064	今治市小泉4丁目6-54	(0898) 23-5488	●	●
波 止 浜 支 店	799-2117	今治市地堀1丁目2-1	(0898) 41-9500	●	●
伯 方 支 店	794-2305	今治市伯方町木浦甲3508-1	(0897) 72-1155	●	●
菊 間 支 店	799-2303	今治市菊間町浜689	(0898) 54-3550	●	●
吉 海 支 店	794-2110	今治市吉海町八幡116	(0897) 84-2511	●	●
弓 削 支 店	794-2506	越智郡上島町弓削下弓削186	(0897) 77-2525	●	●

南 予					
内 子 支 店	791-3301	喜多郡内子町内子1620	(0893) 44-2145	●	●
長 浜 支 店	799-3401	大洲市長浜甲640	(0893) 52-2111	●	●
大 洲 支 店	795-0052	大洲市若宮541-1	(0893) 24-2141	●	●
八 幡 浜 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2	(0894) 22-1410	●	●
◆ 川 之 石 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2 八幡浜支店内	(0894) 22-1410	●	
三 瓶 支 店	796-0909	西予市三瓶町安土533-3	(0894) 33-1311	●	●
卯 之 町 支 店	797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目340	(0894) 62-1241	●	●
野 村 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351	(0894) 72-1135	●	●
◆ し ろ か わ 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351 野村支店内	(0894) 72-1135	●	
吉 田 支 店	799-3703	宇和島市吉田町東小路甲61-3	(0895) 52-1151	●	●
宇 和 島 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15	(0895) 22-5730	●	●
◆ 宇 和 島 新 町 (出)	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15 宇和島支店内	(0895) 22-5730	●	
◆ 宇 和 島 南 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15 宇和島支店内	(0895) 22-5730	●	
ポーチエ宇和島南(出)	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1-8	(0895) 24-1515	●	●
岩 松 支 店	798-3301	宇和島市津島町岩松甲471	(0895) 32-2009	●	●
近 永 支 店	798-1345	北宇和郡鬼北町大字近永1041	(0895) 45-1200	●	●
城 辺 支 店	798-4131	南宇和郡愛南町城辺甲1944	(0895) 72-1151	●	●

■高知県・香川県・徳島県

高 知 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5	(088) 882-3121	●	
◆ 上 町 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5 高知支店内	(088) 882-3121	●	
山 田 支 店	782-0031	香美市土佐山田町東本町3丁目1-21	(0887) 53-3121	●	●
高 岡 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1	(088) 852-1208	●	●
◆ 須 崎 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1 高岡支店内	(088) 852-1208	●	
中 村 支 店	787-0031	四万十市中村東下町32	(0880) 34-3181	●	●
宿 毛 支 店	788-0001	宿毛市中央1丁目3-7	(0880) 63-2133	●	●
高 松 支 店	760-0052	高松市瓦町1丁目2-3	(087) 851-5500	●	●
坂 出 支 店	762-0001	坂出市京町3丁目1-1	(0877) 46-5681	●	●
丸 亀 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75-1	(0877) 22-3136	●	●
◆ 観 音 寺 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75-1 丸亀支店内	(0877) 22-3136	●	
徳 島 支 店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33	(088) 622-7747	●	●

■大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大 分 支 店	870-0034	大分市都町1丁目1-23	(097) 536-5515	●	
福 山 支 店	721-0965	福山市王子町2丁目11-1	(084) 921-1331	●	●
広 島 支 店	730-0029	広島市中区三川町2-10	(082) 248-2351	●	●
尾 道 支 店	722-0035	尾道市土堂1丁目8-24	(0848) 22-5161	●	●
岡 山 支 店	700-0825	岡山市北区田町2丁目5-10	(086) 225-2801	●	●
大 阪 支 店	541-0046	大阪市中央区平野町2丁目3-7	(06) 6203-5841	●	●
新 大 阪 支 店	532-0004	大阪市淀川区西宮原2丁目1-3	(06) 6392-2131	●	●
東 京 支 店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2-4	(03) 3861-8151		

■インターネット支店

四国八十八カ所支店 <https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/>



0120-088-459

* (出) は出張所

■その他店舗

ローンセンター石井	790-0932	愛媛県松山市東石井6-7-35 石井支店内	(089) 905-2180	●	
ローンセンター今治	794-0015	愛媛県今治市常盤町5-5-33 ときわ支店内	(0898) 32-4555	●	
ローンセンター西条	793-0030	愛媛県西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 53-5020	●	
ローンセンター新居浜	792-0035	愛媛県新居浜市西の土居町1-1-27 新居浜支店内	(0897) 35-2070	●	
ローンセンター高知	780-0822	高知県高知市はりまや町1-4-5 高知支店内	(088) 885-6013	●	
ひめぎん保険プラザ	790-0942	愛媛県松山市古川北1丁目14-1 はなみぎ支店内	(089) 907-2600		
愛媛銀行 SBI マネープラザ	790-0004	愛媛県松山市大街道3丁目2-3 ひめぎんニッセイビル2階 (大街道支店2階)	(089) 915-0723		
愛媛銀行 SBI マネープラザ今治	794-0015	愛媛県今治市常盤町5丁目5-33 (ときわ支店2階)	(0898) 34-7554		

連結情報 愛媛銀行グループ

企業集団の概況

■事業の内容

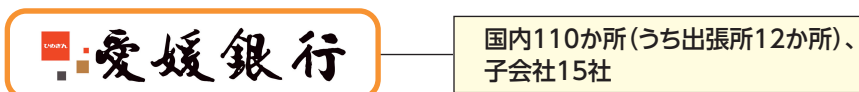
当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）9社、非連結子会社（持分法非適用）1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆8,879億円、純資産1,374億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆6,455億円、貸出金残高は1兆9,346億円となりました。収益面では、積極的な貸出金増強に加えて、海外金利上昇を受けたことで貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加し、資金運用収益が前連結会計年度比101億11百万円の増加となりました。役員取引等収益については、不安定な外国為替相場等を背景に預り資産販売手数料が減少したことと同比25百万円の減少となりました。その他業務収益については同比53百万円減少、その他経常収益が株式売却益の増加等により同比30億4百万円増加したことから、経常収益は同比130億36百万円増加して651億63百万円となりました。費用面においては、海外金利の上昇を受け、資金調達費用が前連結会計年度比80億51百万円増加したほか、有価証券売却損等の増加などにより経常費用は同比134億81百万円増加し572億54百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度比4億45百万円減少して79億9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同比3億35百万円減少して50億55百万円となりました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であります。銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加等により、前連結会計年度比126億11百万円増加の608億3百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用等の増加により前連結会計年度比131億16百万円増加し537億19百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度比5億4百万円減少して70億84百万円となりました。リース業では、経常収益は前連結会計年度比1億78百万円減少し34億40百万円、経常費用は前連結会計年度比2億19百万円減少し32億84百万円となり、経常利益は前連結会計年度比41百万円増加して1億56百万円となりました。その他業務（クレジットカード業務、保証業務、コンピュータ業務運営・管理等）では、経常収益は前連結会計年度比2億47百万円増加の25億19百万円、経常費用は前連結会計年度比2億25百万円増加の18億38百万円となり、経常利益は前連結会計年度比22百万円増加して6億80百万円となりました。地域価値共創型広域プラットフォーム銀行として、お客さまに寄り添いながら、新連携による金融プラス1戦略の広域展開等により、当行独自のプラットフォームを形成し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化に向け、地域価値共創の実現を目指します。

〔グループ会社の概要〕



子会社						(2024年3月31日現在)	
会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)		
(連結子会社)							
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市福音寺町389-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の運行管理業務	1984年7月2日	10	100		
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発及び販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	1984年12月6日	30	50		
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	100		
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	100		
株式会社西瀬戸 マリンパートナーズ	今治市大正町1-2-10	・シップファイナンスの高度化支援 ・海事産業事業者の交流促進	2021年7月9日	20	51		
(持分法適用非連結子会社)							
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	46	49		
投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2013	(事務局) 松山市南持田町27-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	388	95		
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	100	50		
えひめ一次産業応援 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・一次産業への投資業務	2020年3月27日	109	49		
せとうちSDGs 投資事業有限責任組合	京都府京都市中京区烏丸通六角下七観音町623	・瀬戸内地域において、SDGsを経営に取り込む非上場企業への投資業務	2022年5月31日	60	90		
合同会社コラボローン西瀬戸1	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2020年3月17日	—	—		
合同会社コラボローン西瀬戸2	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年1月19日	—	—		
合同会社コラボローン西瀬戸3	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年10月11日	—	—		
合同会社コラボローン西瀬戸4	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2022年10月3日	—	—		
(持分法非適用非連結子会社)							
株式会社 フレンドシップえひめ	松山市勝山町2-1	・地域産品等の販売、営業代行及び販売支援事業 ・地域産品等の企画事業	2021年11月1日	30	46.7		

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目		連結会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
			(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
連結経常収益	百万円		47,821	43,045	42,224	52,127	65,163
連結経常利益	百万円		8,678	8,683	9,335	8,354	7,909
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		5,668	5,447	5,779	5,391	5,055
連結包括利益	百万円		△369	29,942	△17,823	△5,968	10,933
連結純資産額	百万円		126,216	154,897	134,907	127,779	137,420
連結総資産額	百万円		2,655,019	2,767,080	2,888,850	2,886,655	2,887,961
1株当たり純資産額	円		3,196.08	3,932.06	3,447.57	3,263.70	3,519.54
1株当たり当期純利益	円		144.91	139.27	147.97	137.96	129.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		135.01	—	—	—	—
自己資本比率	%		4.70	5.54	4.66	4.41	4.74
連結自己資本比率 (国内基準)	%		8.08	8.25	8.14	8.07	8.15
連結自己資本利益率	%		4.50	3.91	4.01	4.11	3.81
連結株価収益率	倍		8.09	7.35	6.31	6.10	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		22,507	38,895	84,608	△74,618	△24,969
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△23,683	△39,454	△24,338	△45,951	13,019
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△4,682	△4,688	△7,030	△1,167	△1,292
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		291,262	286,016	339,256	217,522	204,280
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人		1,434 [391]	1,406 [390]	1,374 [372]	1,346 [350]	1,342 [341]

(注) 1. 2020年度、2021年度、2022年度及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	217,996	204,902
コールローン及び買入手形	—	3,028
買入金債	45,599	46,667
商品有価証券	84	74
有価証券	620,868	614,899
貸出金	1,922,215	1,934,664
外国為替	8,171	5,858
リース債権及びリース投資資産	8,048	8,708
その他の資産	31,958	42,963
有形固定資産	29,470	28,837
建物	7,918	8,352
土地	19,164	18,582
リース資産	272	237
建設仮勘定	640	23
その他の有形固定資産	1,474	1,642
無形固定資産	1,960	2,307
ソフトウェア	1,773	2,147
リース資産	45	28
その他の無形固定資産	141	130
繰延税金資産	4,408	1,719
支払引当金	11,406	8,101
貸倒引当金	△15,532	△14,772
資産の部合計	2,886,655	2,887,961

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,304,277	2,421,040
譲渡性預金	316,035	224,497
コールマネー及び売渡手形	50,000	30,000
借入金	45,585	42,738
外国為替	81	153
その他の負債	26,054	19,080
役員賞与引当金	55	55
退職給付に係る負債	1,551	1,222
役員退職慰労引当金	4	6
株式報酬引当金	219	226
利息返還損失引当金	9	3
睡眠預金払戻損失引当金	163	123
繰延税金負債	254	267
再評価に係る繰延税金負債	3,178	3,023
支払引当金	11,406	8,101
負債の部合計	2,758,876	2,750,541
(純資産の部)		
資本金	21,367	21,367
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	86,780	91,011
自己株式	△505	△617
株主資本合計	123,459	127,578
その他の有価証券評価差額金	△1,979	3,562
土地再評価差額金	6,294	5,939
退職給付に係る調整累計額	△231	84
その他の包括利益累計額合計	4,082	9,587
非支配株主持分	237	254
純資産の部合計	127,779	137,420
負債及び純資産の部合計	2,886,655	2,887,961

連結情報 連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	52,127	65,163
資金運用収益	41,767	51,878
貸出金利息	27,186	31,361
有価証券利息配当金	12,948	18,903
コールローン利息及び買入手形利息	176	254
預け金利息	272	234
その他の受入利息	1,183	1,124
役務取引等収益	5,415	5,389
その他の業務収益	3,495	3,441
その他の経常収益	1,449	4,454
償却債権取立益	8	0
その他の経常収益	1,441	4,453
経常費用	43,773	57,254
資金調達費用	8,600	16,652
預金金利	2,035	4,034
譲渡性預金利息	25	52
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	2
債券貸借取引支払利息	16	—
借入金利息	761	1,590
その他の支払利息	5,748	10,972
役務取引等費用	5,339	5,423
その他の業務費用	3,925	9,441
営業経費	24,456	24,571
その他の経常費用	1,451	1,165
貸倒引当金繰入額	722	—
その他の経常費用	728	1,165
経常利益	8,354	7,909
特別利益	8	4
固定資産処分益	8	4
特別損失	175	826
固定資産処分損失	109	147
減損損失	66	679
税金等調整前当期純利益	8,186	7,086
法人税、住民税及び事業税	2,752	2,087
法人税等調整額	25	△72
法人税等合計	2,778	2,014
当期純利益	5,407	5,072
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,391	5,055
非支配株主に帰属する当期純利益	16	16
その他の包括利益	△11,376	5,861
その他有価証券評価差額金	△11,293	5,544
退職給付に係る調整額	△82	316
包括利益	△5,968	10,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,986	10,915
非支配株主に係る包括利益	17	18

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,816	82,509	△517	119,176
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,178		△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益			5,391		5,391
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分				13	13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			59		59
連 結 範 囲 の 変 動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,271	12	4,283
当 期 末 残 高	21,367	15,816	86,780	△505	123,459

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	9,314	6,353	△148	15,519	212	134,907
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益						5,391
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						59
連 結 範 囲 の 変 動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,294	△59	△82	△11,436	25	△11,411
当 期 変 動 額 合 計	△11,294	△59	△82	△11,436	25	△7,128
当 期 末 残 高	△1,979	6,294	△231	4,082	237	127,779

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,816	86,780	△505	123,459
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,178		△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益			5,055		5,055
自 己 株 式 の 取 得				△131	△131
自 己 株 式 の 処 分			△0	19	19
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			354		354
連 結 範 囲 の 変 動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,231	△112	4,119
当 期 末 残 高	21,367	15,816	91,011	△617	127,578

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△1,979	6,294	△231	4,082	237	127,779
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益						5,055
自 己 株 式 の 取 得						△131
自 己 株 式 の 処 分						19
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						354
連 結 範 囲 の 変 動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,542	△354	316	5,504	17	5,522
当 期 変 動 額 合 計	5,542	△354	316	5,504	17	9,641
当 期 末 残 高	3,562	5,939	84	9,587	254	137,420

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,186	7,086
減価償却費		1,803	1,675
減損損失		66	679
貸倒引当金の増減(△)		525	△760
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		150	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△7	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		38	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		—	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		0	△6
資金運用収益		△41,767	△51,878
資金調達費用		8,600	16,652
有価証券関係損益(△)		772	△661
為替差損益(△は益)		△2	△0
固定資産処分損益(△は益)		101	142
商品有価証券の純増(△)減		14	9
貸出金の純増(△)減		△88,668	△12,448
預金の純増減(△)		58,317	116,763
譲渡性預金の純増減(△)		△13,818	△91,538
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△82,808	△2,846
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		42	△148
コールローン等の純増(△)減		△9,400	△4,096
コールマネー等の純増減(△)		50,000	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△1,239	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,073	2,312
外国為替(負債)の純増減(△)		4	72
資金運用による収入		40,181	50,632
資金調達による支出		△6,983	△16,026
その他		4,904	△17,569
小計		△72,054	△22,173
法人税等の還付額(△は支払額)		△2,563	△2,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		△74,618	△24,969
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△111,882	△75,293
有価証券の売却による収入		20,503	25,959
有価証券の償還による収入		47,430	64,498
有形固定資産の取得による支出		△1,715	△2,304
有形固定資産の売却による収入		220	1,185
無形固定資産の取得による支出		△508	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,951	13,019
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,177	△1,178
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△1	△131
自己株式の売却による収入		13	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,167	△1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△121,734	△13,241
現金及び現金同等物の期首残高		339,256	217,522
現金及び現金同等物の期末残高		217,522	204,280

連結情報 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 - ひめぎんビジネスサービス株式会社
 - 株式会社ひめぎんソフト
 - ひめぎんリース株式会社
 - 株式会社愛媛ジェーシーイー
 - 株式会社西瀬戸マリナパートナーズ
- (2) 非連結子会社
 - 株式会社フレンドシップえひめ
 - えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
 - 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
 - えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
 - えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
 - せとうちSDGs投資事業有限責任組合
 - 合同会社コラボロン西瀬戸1
 - 合同会社コラボロン西瀬戸2
 - 合同会社コラボロン西瀬戸3
 - 合同会社コラボロン西瀬戸4

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 9社
 - えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
 - 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
 - えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
 - えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
 - せとうちSDGs投資事業有限責任組合
 - 合同会社コラボロン西瀬戸1
 - 合同会社コラボロン西瀬戸2
 - 合同会社コラボロン西瀬戸3
 - 合同会社コラボロン西瀬戸4
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - 株式会社フレンドシップえひめ

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：38年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行2,392百万円、連結子会社281百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。役務取引等収益の一部(債券の事務委託手数料、クレジットカードの年会費等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(除くETF)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益198百万円を計上しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報 連結財務諸表

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金	14,772百万円
-------	-----------
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、債務者が策定した経営改善計画等に基づき、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

新型コロナウイルス感染症が実体経済に与える影響は、今後も一定程度は継続すると想定しています。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きいと判断した業種については、引き続きその影響額を追加で見積り、貸倒引当金を計上しております。
 - ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)
- (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
- (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- (株式給付信託 (BBT))
- 当行は、取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。
- 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じています。
- ① 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。
 - ② 信託に残存する自行の株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、307,500株、365百万円です。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (2024年3月31日)

- ※1 非連結子会社の出資金の総額

出資金	289百万円
-----	--------
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は真貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,851百万円
危険債権額	29,333百万円
三月以上延滞債権額	8百万円
貸出条件緩和債権額	4,654百万円
合計額	39,847百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針 第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	4,549百万円
--	----------
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	125,631百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,749百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。	
有価証券	275百万円
預金	71百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	11,526百万円
中央清算機関差入証拠金	12,000百万円
保証金	153百万円
- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	340,670百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	333,245百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を7,763百万円下回っております。	
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	23,266百万円
---------	-----------
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,073百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	17,165百万円
--	-----------

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- ※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,201百万円
-------	-----------
- ※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,538百万円
--------	----------
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	592百万円
株式等償却	98百万円
株式等売却損	118百万円

連結情報 連結財務諸表

※4 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

地域	四国地域等
主な用途	営業用等
種類	土地、建物
減損損失	679百万円
	(うち土地637百万円)

資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループ）で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,885百万円
組替調整額	△860百万円
税効果調整前	8,025百万円
税効果額	△2,480百万円
その他有価証券評価差額金	5,544百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	359百万円
組替調整額	95百万円
税効果調整前	455百万円
税効果額	△138百万円
退職給付に係る調整額	316百万円
その他の包括利益合計	5,861百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,426	—	—	39,426	
合計	39,426	—	—	39,426	
自己株式					
普通株式	347	121	15	454	(注) 1
合計	347	121	15	454	

(変動事由の概要)

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式203千株が含まれております。
当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式307千株が含まれております。
普通株式数の自己株式の増加121千株は、株式給付信託 (BBT) の当行株式の取得による増加119千株及び単元未満株式の買取による増加1千株であります。
普通株式数の自己株式の減少15千株は、株式給付信託 (BBT) の給付等による減少15千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	589	15.00	2023年 3月31日	2023年 6月30日
2023年11月24日 取締役会	普通株式	589	15.00	2023年 9月30日	2023年 12月1日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2023年11月24日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	17.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	204,902百万円
定期預け金	△71百万円
その他預け金	△550百万円
現金及び現金同等物	204,280百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
主として端末機であります。
- (イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) リース投資資産の内訳 (貸手)
- | | |
|----------|----------|
| リース料債権部分 | 9,191百万円 |
| 見積残存価額部分 | 238百万円 |
| 受取利息相当額 | △722百万円 |
| 合計 | 8,708百万円 |
- (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
1年以内	2,690
1年超2年以内	2,195
2年超3年以内	1,711
3年超4年以内	1,299
4年超5年以内	717
5年超	577
合計	9,191

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年以内	80百万円	1年以内	29百万円
1年超	147百万円	1年超	57百万円
合計	227百万円	合計	86百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他の目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

連結情報 連結財務諸表

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持していません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金：政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、2024年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で12,305百万円であります。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部をリスク管理部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	46,667	47,064	396
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	74	74	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	17,165 590,491	16,929 590,491	△235 —
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,934,664 192,567		
	1,925,096	1,904,376	△20,719
資産計	2,579,496	2,558,937	△20,558
(1) 預金	2,421,040	2,421,150	109
(2) 譲渡性預金	224,497	224,497	—
(3) 借入金	42,738	42,493	△245
負債計	2,688,276	2,688,140	△135
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	△1,566	△1,566	—
デリバティブ取引計	△1,566	△1,566	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	2024年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	6,953
②組合出資金（※3）	289
合計	7,242

(※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について98百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	183,016	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,028	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,630	5,613	3,423	—	—	—
有価証券	52,574	93,515	136,514	104,228	100,417	50,952
満期保有目的の債券	4,187	7,073	5,905	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,187	7,073	5,905	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	48,387	86,442	130,609	104,228	100,417	50,952
うち国債	26,202	997	—	4,920	99	13,884
地方債	5,376	25,246	18,233	21,394	22,412	13,344
社債	1,070	2,294	1,702	362	279	15,557
その他	15,738	57,904	110,673	77,552	77,625	8,166
貸出金（※）	250,796	348,565	252,335	219,637	240,834	467,926
合計	527,046	447,695	392,273	323,866	341,251	518,878

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない35,050百万円、期間の定めのないもの124,484百万円は含めておりません。

連結情報 連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(※)	2,548,910	82,736	11,537	113	2,239	—
コールマネー及び売渡手形	30,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	29,794	4,458	3,420	947	628	3,490
社債	—	—	—	—	—	—
合計	2,608,704	87,195	14,957	1,060	2,868	3,490

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算出した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	74	—	—	74
国債・地方債等	74	—	—	74
その他有価証券	102,405	488,086	—	590,491
国債・地方債等	19,902	132,208	—	152,110
社債	—	21,267	—	21,267
株式	44,529	—	—	44,529
その他	37,973	334,610	—	372,583
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
株式関連	—	—	—	—
資産計	102,480	488,086	—	590,566
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	△1,566	—	△1,566
株式関連	—	—	—	—
負債計	—	△1,566	—	△1,566

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	47,064	47,064
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	16,929	16,929
社債	—	—	16,929	16,929
貸出金	—	—	1,904,376	1,904,376
資産計	—	—	1,968,370	1,968,370
預金	—	2,421,150	—	2,421,150
譲渡性預金	—	224,497	—	224,497
借入金	—	28,800	13,692	42,493
負債計	—	2,674,447	13,692	2,688,140

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に自行保証付私債等がこれに含まれます。

買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の外貸定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合は、レベル3の時価、そうでない場合は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、2011年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,539
勤務費用	334
利息費用	39
数理計算上の差異の発生額	△21
退職給付の支払額	△366
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	6,525

連結情報 連結財務諸表

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	4,988
期待運用収益	74
数理計算上の差異の発生額	337
事業主からの拠出額	268
退職給付の支払額	△366
その他	—
年金資産の期末残高	5,302

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	6,473
年金資産	△5,302
	1,170
非積立型制度の退職給付債務	52
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,222

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	1,222
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,222

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	334
利息費用	39
期待運用収益	△74
数理計算上の差異の費用処理額	95
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	394

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	455
その他	—
合計	455

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	121
その他	—
合計	121

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	72.0%
株式	27.3%
現金及び預金	—%
その他	0.7%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は101百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	410百万円
貸倒引当金	5,100百万円
連結会社間内部利益消去	133百万円
減価償却費	144百万円
その他	2,024百万円
繰延税金資産小計	7,812百万円
評価性引当額	△5,335百万円
繰延税金資産合計	2,477百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△965百万円
固定資産圧縮積立金	△59百万円
繰延税金負債合計	△1,024百万円
繰延税金資産の純額	1,452百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,519円54銭
1株当たり当期純利益	129円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—銭

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	137,420百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	254百万円
普通株式に係る期末の純資産額	137,166百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	38,972千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,055百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,055百万円
普通株式の期中平均株式数	39,075千株

4. 株式給付信託（BBT）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の算出において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は、307千株、期中平均株式数は、206千株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	2023年3月期	2024年3月期
リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,673	5,851
危険債権額	27,655	29,333
三月以上延滞債権額	—	8
貸出条件緩和債権額	4,639	4,654
合計額	34,967	39,847
正常債権額	1,917,439	1,921,522
総与信残高合計額	1,952,406	1,961,370

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

セグメント情報等

セグメント情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	4,341	—	4,341	394	4,735	—	4,735
預金・貸出業務	2,547	—	2,547	—	2,547	—	2,547
為替業務	920	—	920	—	920	—	920
証券関連業務	—	—	—	—	—	—	—
代理業務	846	—	846	—	846	—	846
その他の	27	—	27	394	421	—	421
顧客との契約から生じる経常収益	4,341	—	4,341	394	4,735	—	4,735
上記以外の経常収益	43,437	3,363	46,801	590	47,391	—	47,391
外部顧客に対する経常収益	47,779	3,363	51,142	984	52,127	—	52,127
セグメント間の内部経常収益	413	255	668	1,287	1,956	△1,956	—
計	48,192	3,619	51,811	2,272	54,083	△1,956	52,127
セグメント利益	7,589	114	7,703	658	8,362	△8	8,354
セグメント資産	2,877,922	11,022	2,888,944	11,122	2,900,067	△13,411	2,886,655
セグメント負債	2,757,120	8,674	2,765,795	4,816	2,770,611	△11,734	2,758,876
その他の項目							
減価償却費	1,754	6	1,761	42	1,803	—	1,803
資金運用収益	41,261	7	41,268	539	41,808	△41	41,767
資金調達費用	8,591	39	8,630	2	8,632	△32	8,600
特別利益	8	—	8	0	8	—	8
(固定資産処分益)	8	—	8	0	8	—	8
特別損失	175	—	175	0	175	—	175
(固定資産処分損)	109	—	109	0	109	—	109
(減損損失)	66	—	66	—	66	—	66
税金費用	2,527	36	2,563	214	2,778	0	2,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70	△12	58	23	81	—	81

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去による減額△8百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△13,411百万円には、貸出金の消去6,227百万円、預け金の消去4,840百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△11,734百万円には、借入金の消去6,227百万円、預金の消去4,840百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△41百万円及び資金調達費用の調整額△32百万円には、貸出金利息の消去32百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役 務 取 引 等 収 益	3,870	—	3,870	751	4,621	—	4,621
預 金 ・ 貸 出 業 務	2,218	—	2,218	—	2,218	—	2,218
為 替 業 務	916	—	916	—	916	—	916
証 券 関 連 業 務	—	—	—	—	—	—	—
代 理 業 務	707	—	707	—	707	—	707
そ の 他	27	—	27	751	778	—	778
顧客との契約から生じる経常収益	3,870	—	3,870	751	4,621	—	4,621
上記以外の経常収益	56,521	3,226	59,747	794	60,542	—	60,542
外部顧客に対する経常収益	60,391	3,226	63,617	1,545	65,163	—	65,163
セグメント間の内部経常収益	412	214	626	974	1,600	△1,600	—
計	60,803	3,440	64,244	2,519	66,764	△1,600	65,163
セグメント利益	7,084	156	7,241	680	7,922	△12	7,909
セグメント資産	2,880,289	12,320	2,892,609	11,512	2,904,122	△16,160	2,887,961
セグメント負債	2,750,565	9,843	2,760,408	4,933	2,765,342	△14,800	2,750,541
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,636	4	1,640	34	1,675	—	1,675
資 金 運 用 収 益	51,348	7	51,355	579	51,935	△56	51,878
資 金 調 達 費 用	16,646	47	16,693	1	16,695	△42	16,652
特 別 利 益	4	—	4	—	4	—	4
(固 定 資 産 処 分 益)	4	—	4	—	4	—	4
特 別 損 失	823	—	823	3	826	—	826
(固 定 資 産 処 分 損)	144	—	144	3	147	—	147
(減 損 損 失)	679	—	679	—	679	—	679
税 金 費 用	1,755	34	1,789	224	2,014	0	2,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△280	13	△266	△19	△286	—	△286

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去による減額△12百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,160百万円には、貸出金の消去8,599百万円、預け金の消去5,235百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△14,800百万円には、借入金の消去8,599百万円、預金の消去5,235百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△56百万円及び資金調達費用の調整額△42百万円には、貸出金利息の消去42百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,186	13,794	11,146	52,127

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,361	22,473	11,329	65,163

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	66	—	66	—	66

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	679	—	679	—	679

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。
- ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、監査を受けた連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

■当期の業績（単体）

当期末におきましては、総資産2兆8,799億円、純資産1,294億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆6,507億円、貸出金残高は1兆9,424億円となりました。

収益面では、積極的な貸出金増強に加えて、海外金利上昇を受けたことで貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加し、資金運用収益が増加しました。一方で、役務収益については、不安定な外国為替相場等を背景に預り資産販売手数料が減少したものの、有価証券売却益の増加もあり、経常収益は、605億58百万円と前年同期比126億21百万円増加しました。また、費用面においては、海外金利の上昇を受け、資金調達費用が増加したほか、有価証券売却損等の増加などにより経常費用は534億78百万円と同比131億18百万円増加しました。この結果、経常利益は同比4億97百万円減少して70億80百万円となり、当期純利益は同比3億77百万円減少して45億9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	
経常収益	百万円	42,260	38,401	38,263	47,937	60,558
経常利益	百万円	7,571	7,874	8,594	7,577	7,080
当期純利益	百万円	5,056	5,009	5,339	4,886	4,509
資本金	百万円	21,365	21,367	21,367	21,367	21,367
発行済株式総数	千株	39,423	39,426	39,426	39,426	39,426
純資産額	百万円	119,460	146,507	128,209	120,519	129,441
総資産額	百万円	2,646,756	2,757,008	2,880,931	2,877,613	2,879,980
預金残高	百万円	2,096,643	2,169,356	2,250,530	2,309,117	2,426,275
貸出金残高	百万円	1,706,743	1,765,512	1,837,020	1,927,517	1,942,443
有価証券残高	百万円	530,454	602,460	592,751	619,899	614,121
1株当たり純資産額	円	3,053.79	3,752.91	3,281.56	3,084.00	3,321.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	129.27	128.06	136.70	125.05	115.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	120.44	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.51	5.31	4.45	4.18	4.49
単体自己資本比率（国内基準）	%	7.78	7.92	7.80	7.73	7.77
自己資本利益率	%	4.19	3.76	3.88	3.92	3.60
株価収益率	倍	9.07	8.00	6.83	6.73	9.84
配当性向	%	23.20	23.42	21.94	23.99	27.73
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,341 [369]	1,312 [360]	1,280 [339]	1,251 [313]	1,248 [303]

(注) 1. 第120期（2024年3月）中間配当についての取締役会決議は2023年11月24日に行いました。
 2. 第117期、第118期、第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	217,991	204,900
現 金	40,859	21,885
預 け 金	177,131	183,014
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	—	3,028
買 入 金 銭 債 権	45,599	46,667
商 品 有 価 証 券	84	74
商 品 国 債 券	84	74
有 価 証 券	619,899	614,121
国 債 券	56,154	46,104
地 方 債 券	107,199	106,006
社 債	40,361	38,412
株 式 債 券	48,585	48,777
そ の 他 の 証 券	367,598	374,820
貸 出 金	1,927,517	1,942,443
割 引 手 形 付 金	3,850	4,549
手 形 付 金	66,783	60,656
証 書 貸 付 金	1,723,282	1,745,733
当 座 貸 付 金	133,601	131,504
外 国 為 替	8,171	5,858
外 国 他 店 預 け 金	8,171	5,858
そ の 他 資 産	25,710	35,836
前 払 費 用	818	1,103
未 収 収 入	3,547	4,093
金 融 派 生 商 品	2,917	1,825
そ の 他 の 資 産	18,428	28,814
有 形 固 定 資 産	29,355	28,717
建 物	7,915	8,350
土 地	19,164	18,582
リ ー ン 資 産	243	212
建 設 仮 勘 定	640	23
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,390	1,548
無 形 固 定 資 産	1,884	2,243
ソ フ ト ウ ェ ア	1,706	2,089
リ ー ン 資 産	38	25
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	138	128
繰 延 税 金 資 産	4,172	1,591
支 払 承 諾 見 返 金	11,406	8,101
貸 倒 引 当 金	△14,180	△13,606
資 産 の 部 合 計	2,877,613	2,879,980

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(負債の部)			
預金		2,309,117	2,426,275
当座預金		91,540	106,548
普通預金		1,164,200	1,290,149
貯蓄預金		5,601	5,464
通知預金		28,919	26,756
定期預金		849,808	823,168
定期積金		6,289	6,425
その他の預金		162,758	167,762
譲渡性預金		316,035	224,497
コールマネー		50,000	30,000
借入金		43,885	42,038
借入金		43,885	42,038
外国為替		81	153
未払外国為替		81	153
その他の負債		21,780	14,749
未払法人税等		1,386	646
未払費用		2,642	3,290
前受収益		793	604
給付補填備金		0	0
金融派生商品		5,310	3,392
リース負債		361	311
その他の負債		11,285	6,504
役員賞与引当金		55	55
退職給付引当金		1,170	1,292
株式報酬引当金		219	226
睡眠預金払戻損失引当金		163	123
再評価に係る繰延税金負債		3,178	3,023
支払承諾		11,406	8,101
負債の部合計		2,757,093	2,750,538
(純資産の部)			
資本金		21,367	21,367
資本剰余金		15,502	15,502
資本準備金		15,502	15,502
利益剰余金		80,852	84,537
利益準備金		5,864	5,864
その他の利益剰余金		74,987	78,672
固定資産圧縮積立金		31	31
別途積立金		69,253	73,253
繰越利益剰余金		5,702	5,387
自己株式		△505	△617
株主資本合計		117,218	120,791
その他有価証券評価差額金		△2,993	2,710
土地再評価差額金		6,294	5,939
評価・換算差額等合計		3,301	8,650
純資産の部合計		120,519	129,441
負債及び純資産の部合計		2,877,613	2,879,980

単体情報 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
経 常 収 益		47,937	60,558
資 金 運 用 収 益		41,261	51,348
貸 出 金 利 息		27,183	31,364
有 価 証 券 利 息 配 当 金		12,925	18,872
コ ー ル オ ー ン 利 息		176	254
預 け 金 利 息		272	234
そ の 他 の 受 入 利 息		703	622
役 務 取 引 等 収 益		5,090	4,704
受 入 為 替 手 数 料		984	982
そ の 他 の 役 務 収 益		4,106	3,722
そ の 他 業 務 収 益		102	283
商 品 有 価 証 券 売 買 益		11	0
国 債 等 債 券 売 却 益		—	30
そ の 他 の 業 務 収 益		91	252
そ の 他 経 常 収 益		1,482	4,222
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	69
償 却 債 権 取 立 益		6	0
株 式 等 売 却 益		845	3,538
そ の 他 の 経 常 収 益		630	614
経 常 費 用		40,359	53,478
資 金 調 達 費 用		8,589	16,644
預 讓 性 預 金 利 息		2,035	4,034
コ ー ル マ ネ ー 利 息		25	52
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		12	2
借 入 金 利 息		16	—
そ の 他 の 支 払 利 息		753	1,585
役 務 取 引 等 費 用		5,745	10,969
支 払 為 替 手 数 料		5,818	5,891
そ の 他 の 役 務 費 用		318	383
そ の 他 業 務 費 用		5,499	5,507
外 国 為 替 売 買 損		3,885	9,147
国 債 等 債 券 売 却 損		2,266	6,256
そ の 他 の 業 務 費 用		1,508	2,687
営 業 経 費		111	203
そ の 他 経 常 費 用		20,618	20,879
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,447	914
貸 出 金 償 却		1,013	—
株 式 等 売 却 損		71	404
株 式 等 償 却 損		110	118
そ の 他 の 経 常 費 用		0	98
経 常 利 益		251	292
特 別 利 益		7,577	7,080
特 別 損 失		8	4
固 定 資 産 処 分 益		8	4
特 別 損 失		8	4
固 定 資 産 処 分 損		175	821
減 損		109	142
税 引 前 当 期 純 利 益		66	679
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,409	6,263
法 人 税 等 調 整 額		2,565	1,879
法 人 税 等 合 計		△41	△125
当 期 純 利 益		2,523	1,754
		4,886	4,509

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	64,785	6,435	77,085
当 期 変 動							
剰 余 金 の 配 当						△1,178	△1,178
当 期 純 利 益						4,886	4,886
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						59	59
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	
別 途 積 立 金 の 積 立					4,500	△4,500	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	4,499	△732	3,767
当 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	69,285	5,702	80,852

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△517	113,439	8,416	6,353	14,770	128,209
当 期 変 動						
剰 余 金 の 配 当		△1,178				△1,178
当 期 純 利 益		4,886				4,886
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1				△1
自 己 株 式 の 処 分	13	13				13
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		59				59
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△11,409	△59	△11,468	△11,468
当 期 変 動 額 合 計	12	3,779	△11,409	△59	△11,468	△7,689
当 期 末 残 高	△505	117,218	△2,993	6,294	3,301	120,519

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	69,285	5,702	80,852
当 期 変 動							
剰 余 金 の 配 当						△1,178	△1,178
当 期 純 利 益						4,509	4,509
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						354	354
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	
別 途 積 立 金 の 積 立					4,000	△4,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,999	△314	3,684
当 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	73,285	5,387	84,537

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△505	117,218	△2,993	6,294	3,301	120,519
当 期 変 動						
剰 余 金 の 配 当		△1,178				△1,178
当 期 純 利 益		4,509				4,509
自 己 株 式 の 取 得	△131	△131				△131
自 己 株 式 の 処 分	19	19				19
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		354				354
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,704	△354	5,349	5,349
当 期 変 動 額 合 計	△112	3,572	5,704	△354	5,349	8,922
当 期 末 残 高	△617	120,791	2,710	5,939	8,650	129,441

単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るが見込まれる金額で収益を認識しております。役員取引等収益の一部(債券の事務委託手数料等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,392百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法を採用しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(除くETF)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益198百万円を計上しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,606百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、債務者が策定した経営改善計画等に基づき、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

新型コロナウイルス感染症が実体経済に与える影響は、今後も一定程度は継続すると想定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きいと判断した業種については、引き続きその影響額を追加見積り、貸倒引当金を計上しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(株式給付信託(BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報 財務諸表

(貸借対照表関係)

当事業年度(2024年3月31日)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	1,630百万円
出資金	277百万円
※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,441百万円
危険債権額	29,037百万円
三月以上延滞債権額	8百万円
貸出条件緩和債権額	4,654百万円
合計額	39,141百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。	
	4,549百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。	
---------------------------	--

担保に供している資産	
有価証券	125,631百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,749百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	275百万円
預金	71百万円
また、その他の資産には金融商品等差入担保金、中央清算差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	11,526百万円
中央清算機関差入担保金	12,000百万円
保証金	145百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。	
融資未実行残高	334,711百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	327,286百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,073百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	17,165百万円
--	-----------

(損益計算書関係)

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	11,410百万円
※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	3,538百万円
※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
債権売却損	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産 圧縮積立金	31	△0	31
別途積立金	69,253	4,000	73,253

(有価証券関係)

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	1,908
関連会社株式	—
合計	1,908

(税効果会計関係)

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,870百万円
減価償却費	144百万円
有価証券減損額	899百万円
その他	1,345百万円
繰延税金資産小計	7,260百万円
評価性引当額	△5,137百万円
繰延税金資産合計	2,122百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△515百万円
繰延税金負債合計	△530百万円
繰延税金資産の純額	1,591百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

該当事項はありません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	24,519	16,954	41,261 ²¹³	24,958	26,605	51,348 ²¹⁵
資金調達費用	622	8,180	8,589 ²¹³	633	16,226	16,644 ²¹⁵
資金運用収支	23,897	8,773	32,671	24,325	10,378	34,703
役員取引等収益	4,995	95	5,090	4,610	94	4,704
役員取引等費用	5,590	227	5,818	5,601	290	5,891
役員取引等収支	△594	△132	△727	△991	△195	△1,187
その他業務収益	102	0	102	283	—	283
その他業務費用	111	3,774	3,885	203	8,943	9,147
その他業務収支	△8	△3,774	△3,783	79	△8,943	△8,864
業務粗利益	23,293	4,866	28,160	23,413	1,238	24,651
業務粗利益率	0.90%	0.80%	1.02%	0.89%	0.19%	0.88%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
業務粗利益	28,160	24,651
コア業務粗利益	29,669	27,309
経	20,514	20,742
人 件 費	11,046	11,273
物 件 費	8,228	8,251
税	1,239	1,217
実質業務純益	7,646	3,909
コア業務純益	9,154	6,567
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,152	6,368
国債等債券損益	△1,508	△2,657
投資信託解約損益	2	198
一般貸倒引当金繰入額	134	—
業務純益	7,512	3,909

単体情報 損益の状況

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(450,285) 2,587,170	(213) 24,519	0.94%	(457,535) 2,616,387	(215) 24,958	0.95%
うち 貸 出 金	1,608,950	20,537	1.27%	1,637,995	20,595	1.25%
うち 商品有価証券	97	0	0.59%	79	0	0.55%
うち 有 価 証 券	293,515	2,853	0.97%	295,055	3,314	1.12%
うち コールローン	11,221	1	0.01%	6,221	0	0.01%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	184,716	271	0.14%	171,890	233	0.13%
資 金 調 達 勘 定	2,502,742	622	0.02%	2,545,527	633	0.02%
うち 預 金	2,131,250	548	0.02%	2,171,942	527	0.02%
うち 譲渡性預金	243,825	25	0.01%	287,611	52	0.01%
うち コールマネー	74,265	0	0.00%	70,195	1	0.00%
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	52,988	9	0.01%	15,418	7	0.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期158百万円、2024年3月期567百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	607,301	16,954	2.79%	639,988	26,605	4.15%
うち 貸 出 金	267,625	6,646	2.48%	295,033	10,768	3.65%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	327,740	10,071	3.07%	332,811	15,557	4.67%
うち コールローン	5,476	175	3.20%	4,705	253	5.38%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	257	0	0.14%	287	0	0.13%
資 金 調 達 勘 定	(450,285) 619,741	(213) 8,180	1.32%	(457,535) 642,853	(215) 16,226	2.52%
うち 預 金	140,115	1,486	1.06%	159,008	3,507	2.20%
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	674	12	1.90%	11	0	5.67%
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	27,587	743	2.69%	26,058	1,578	6.05%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期一百万円、2024年3月期一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,995	95	5,090	4,610	94	4,704
うち 預金・貸出業務	2,552	—	2,552	2,218	—	2,218
うち 為 替 業 務	889	95	984	887	94	982
うち 証券関連業務	471	—	471	552	—	552
うち 代 理 業 務	943	—	943	833	—	833
うち 保護預り・貸金庫業務	27	—	27	27	—	27
うち 保 証 業 務	110	—	110	90	—	90
役 務 取 引 等 費 用	5,590	227	5,818	5,601	290	5,891
うち 為 替 業 務	91	227	318	93	290	383

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	871	△724	147	283	155	438
うち 貸 出 金	666	△778	△111	363	△305	58
うち 商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち 有 価 証 券	47	297	344	18	443	461
うち コールローン	0	△0	0	△0	0	△0
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△39	91	51	△17	△20	△38
支 払 利 息	34	△96	△62	10	—	10
うち 預 金	12	△20	△7	△0	△21	△21
うち 譲渡性預金	2	4	7	7	19	26
うち コールマネー	0	—	0	0	1	1
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△2	△49	△52	△18	15	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,749	6,594	9,344	1,354	8,295	9,650
うち 貸 出 金	1,197	2,885	4,082	999	3,123	4,122
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	1,454	3,770	5,225	238	5,247	5,485
うち コールローン	88	83	171	△41	119	78
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0	0	△0	0
支 払 利 息	1,382	5,826	7,208	584	7,461	8,046
うち 預 金	523	812	1,336	417	1,602	2,020
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△16	24	7	△37	25	△12
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	75	609	685	△92	927	834

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	102	—	102	283	—	283
外国為替売買益		—	—		—	—
商品有価証券売買益	11	—	11	0	—	0
国債等債券売却益	—	—	—	30	—	30
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	91	—	91	252	—	252
その他業務費用	111	3,774	3,885	203	8,943	9,147
外国為替売買損		2,266	2,266		6,256	6,256
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	1,508	1,508	0	2,687	2,687
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	111	—	111	203	—	203
その他業務利益	△8	△3,774	△3,783	79	△8,943	△8,864

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,580	8,771
退 職 給 付 費 用		403	432
福 利 厚 生 費		133	109
減 価 償 却 費		1,747	1,632
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		671	667
営 繕 費		77	67
消 耗 品 費		229	215
給 水 光 熱 費		174	140
旅 費		66	73
通 信 費		674	698
広 告 宣 伝 費		226	247
租 税 公 課		1,239	1,217
そ の 他		6,394	6,606
計		20,618	20,879

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	1,290,262	52.16	—	—	1,290,262	49.15	1,428,918	57.43	—	—	1,428,918	53.91
	うち有利息預金	1,103,047	44.59	—	—	1,103,047	42.02	1,216,862	48.90	—	—	1,216,862	45.90
	定 期 性 預 金	856,097	34.61	—	—	856,097	32.61	829,594	33.34	—	—	829,594	31.30
	うち固定自由金利定期預金	830,036	33.56	/	/	830,036	31.62	807,380	32.44	/	/	807,380	30.45
	うち変動自由金利定期預金	15,721	0.64	/	/	15,721	0.60	14,169	0.56	/	/	14,169	0.53
	そ の 他	11,248	0.45	151,509	100.00	162,758	6.20	5,231	0.21	162,531	100.00	167,762	6.33
合 計	2,157,608	87.22	151,509	100.00	2,309,117	87.96	2,263,744	90.98	162,531	100.00	2,426,275	91.53	
譲 渡 性 預 金	316,035	12.78	—	—	316,035	12.04	224,497	9.02	—	—	224,497	8.47	
総 合 計	2,473,644	100.00	151,509	100.00	2,625,153	100.00	2,488,241	100.00	162,531	100.00	2,650,772	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	1,246,985	52.50	—	—	1,246,985	49.58	1,307,279	53.15	—	—	1,307,279	49.93
	うち有利息預金	1,053,124	44.34	—	—	1,053,124	41.87	1,103,890	44.88	—	—	1,103,890	42.15
	定 期 性 預 金	880,044	37.05	—	—	880,044	34.99	860,022	34.97	—	—	860,022	32.84
	うち固定自由金利定期預金	853,984	35.96	/	/	853,984	33.95	835,886	33.98	/	/	835,886	31.92
	うち変動自由金利定期預金	16,598	0.70	/	/	16,598	0.66	14,937	0.60	/	/	14,937	0.57
	そ の 他	4,220	0.18	140,115	100.00	144,335	5.74	4,640	0.19	159,008	100.00	163,649	6.25
合 計	2,131,250	89.73	140,115	100.00	2,271,365	90.31	2,171,942	88.31	159,008	100.00	2,330,950	89.02	
譲 渡 性 預 金	243,825	10.27	—	—	243,825	9.69	287,611	11.69	—	—	287,611	10.98	
総 合 計	2,375,075	100.00	140,115	100.00	2,515,191	100.00	2,459,554	100.00	159,008	100.00	2,618,562	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前事業年度	210,798	182,320	338,299	62,458	24,886	7,591	826,354
	当事業年度	207,497	172,525	332,006	52,851	23,958	13,797	802,635
うち 固定金利定期預金	前事業年度	209,389	180,065	335,708	59,980	17,894	7,587	810,625
	当事業年度	207,037	171,842	330,846	46,498	18,456	13,781	788,462
うち 変動金利定期預金	前事業年度	1,401	2,255	2,590	2,478	6,992	4	15,721
	当事業年度	455	683	1,159	6,352	5,502	15	14,169
そ の 他	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,470,722	63.69%	1,475,982	60.83%
法 人	838,395	36.31%	950,293	39.17%
合 計	2,309,117	100.00%	2,426,275	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営 業 店 舗 数	111	—	111	110	—	110
1店舗当たり預金債券等の額	23,650	—	23,650	24,097	—	24,097

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従 業 員 数	1,224	—	1,224	1,223	—	1,223
従業員1人当たり預金債券等の額	2,144	—	2,144	2,167	—	2,167

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	64,182	2,600	66,783	58,709	1,947	60,656
証書貸付	1,449,372	273,910	1,723,282	1,442,757	302,975	1,745,733
出当座貸越	133,601	—	133,601	131,504	—	131,504
割引手形	3,850	—	3,850	4,549	—	4,549
金合計	1,651,006	276,510	1,927,517	1,637,520	304,922	1,942,443

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	58,894	2,667	61,561	54,002	1,968	55,970
証書貸付	1,416,055	264,958	1,681,013	1,448,831	293,064	1,741,895
出当座貸越	130,022	—	130,022	131,940	—	131,940
割引手形	3,977	—	3,977	3,221	—	3,221
金合計	1,608,950	267,625	1,876,575	1,637,995	295,033	1,933,028

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	前事業年度	498,092	282,287	228,242	160,267	
	当事業年度	531,649	289,797	200,142	171,666	617,682	131,504	1,942,443
うち	前事業年度	64,493	118,689	87,064	69,500	317,530	—	657,277
変動金利	当事業年度	70,912	120,359	77,870	71,822	332,243	—	673,209
うち	前事業年度	433,598	163,597	141,178	90,767	307,497	133,601	1,270,239
固定金利	当事業年度	460,736	169,438	122,272	99,843	285,439	131,504	1,269,233

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,425,594	1,448,069	22,475
総貸出金残高(b)	1,927,517	1,942,443	14,925
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	73.96%	74.54%	0.58%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	1,211,845	62.87%	1,242,545	63.97%
運 転 資 金	715,672	37.13%	699,898	36.03%
合 計	1,927,517	100.00%	1,942,443	100.00%

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,927,517	100.00%	1,942,443	100.00%
製 造 業	139,872	7.26%	133,601	6.88%
農 業 ・ 林 業	2,280	0.12%	2,317	0.12%
漁 業	4,805	0.25%	5,224	0.27%
鉱業、採石業、砂利採取業	100	0.01%	108	0.01%
建 設 業	55,715	2.89%	55,538	2.86%
電気・ガス・熱供給・水道業	17,760	0.92%	18,017	0.93%
情 報 通 信 業	6,079	0.32%	6,275	0.32%
運 輸 業、 郵 便 業	247,950	12.86%	281,988	14.52%
卸 売 業 ・ 小 売 業	101,394	5.26%	100,071	5.15%
金 融 業、 保 険 業	94,904	4.92%	90,116	4.64%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	140,971	7.31%	145,955	7.51%
各 種 サ ー ビ ス 業	204,886	10.63%	198,213	10.20%
地 方 公 共 団 体	146,640	7.61%	142,815	7.35%
そ の 他	764,153	39.64%	762,199	39.24%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,927,517	100.00%	1,942,443	100.00%

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	5,482	6,293
債 権	5,142	4,896
商 品	—	—
不 動 産	455,021	474,932
そ の 他	2,606	2,020
計	468,252	488,142
保 証	643,973	638,440
信 用	815,291	815,860
合 計 (うち劣後特約貸出金)	1,927,517 (4,472)	1,942,443 (3,445)

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	1
	金額	3
保 証	口数	668
	金額	8,098
合 計	口数	669
	金額	8,101

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債 権 の 区 分	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,187 (0.11%)	5,441 (0.27%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	27,340 (1.39%)	29,037 (1.47%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	4,639 (0.23%)	4,662 (0.23%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	34,167 (1.74%)	39,141 (1.98%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,923,510 (98.25%)	1,929,959 (98.01%)
合 計	1,957,677	1,969,100

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	5,956	134	5,509	△446
個別貸倒引当金	8,224	683	8,096	△127
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	14,180	816	13,606	△574

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	71	404

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	1	10
債 権	488	462
商 品	—	—
不 動 産	2,802	3,156
そ の 他	—	—
計	3,291	3,629
保 証	0	0
信 用	8,114	4,472
合 計	11,406	8,101

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	2,187 (0.11%)	5,441 (0.27%)
危 険 債 権 (総与信残高に占める比率)	27,340 (1.39%)	29,037 (1.47%)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	— (—%)	8 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (総与信残高に占める比率)	4,639 (0.23%)	4,654 (0.23%)
合 計	34,167 (1.74%)	39,141 (1.98%)
正 常 債 権 額 (総与信残高に占める比率)	1,923,510 (98.25%)	1,929,959 (98.01%)
総 与 信 残 高	1,957,677	1,969,100

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務/国際業務/為替業務)

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	51,984	49,100
住宅ローン	524,759	523,849

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	111	—	111	110	—	110
1店舗当たり貸出金	17,365	—	17,365	17,658	—	17,658

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,224	—	1,224	1,223	—	1,223
従業員1人当たり貸出金	1,574	—	1,574	1,588	—	1,588

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,651,006	276,510	1,927,517	1,637,520	304,922	1,942,443	
預金期末残高	2,473,644	151,509	2,625,153	2,488,241	162,531	2,650,772	
預貸率	期末	66.74%	182.50%	73.42%	65.81%	187.60%	73.27%
	期中平均	67.74%	191.00%	74.61%	66.59%	185.54%	73.82%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,070	5,545,562	5,492	5,792,139
	各地より受けた分	4,242	3,657,097	4,309	4,004,850
代金取立	各地へ向けた分	34	65,940	0	177
	各地より受けた分	50	96,887	70	123,996

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	3,616	4,073
	買入為替	1,515	1,548
被仕向為替	支払為替	2,389	2,749
	取立為替	5	0
合計	7,527	8,372	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	3,657	3,465

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	348	813
地方債・政保債	—	—
合 計	348	813
証券投資信託	22,510	35,520

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	9,207	8,858
合 計	9,207	8,858

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	7,834	1,201
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	7,834	1,201

(2)商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	97	79
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	97	79

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国 債	56,154	18.19	—	—	56,154	9.06	46,104	15.14	—	—	46,104	7.51
地 方 債	107,199	34.71	—	—	107,199	17.29	106,006	34.81	—	—	106,006	17.26
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	40,361	13.07	—	—	40,361	6.51	38,412	12.62	—	—	38,412	6.26
価 株 式	48,585	15.73	—	—	48,585	7.84	48,777	16.02	—	—	48,777	7.94
証 券	56,514	18.30	311,084	100.00	367,598	59.30	65,204	21.41	309,616	100.00	374,820	61.03
うち外国債券			311,084	100.00	311,084	50.18			309,616	100.00	309,616	50.41
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	56,514	18.30	—	—	56,514	9.12	65,204	21.41	—	—	65,204	10.62
合 計	308,815	100.00	311,084	100.00	619,899	100.00	304,505	100.00	309,616	100.00	614,121	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国 債	55,954	19.06	—	—	55,954	9.01	55,819	18.92	—	—	55,819	8.89
地 方 債	107,123	36.50	—	—	107,123	17.24	109,085	36.97	—	—	109,085	17.38
短 期 社 債	1,441	0.49	—	—	1,441	0.23	—	—	—	—	—	—
有 社 債	41,193	14.03	—	—	41,193	6.63	39,177	13.28	—	—	39,177	6.24
価 株 式	26,841	9.15	—	—	26,841	4.32	25,560	8.66	—	—	25,560	4.07
証 券	60,961	20.77	327,740	100.00	388,701	62.57	65,412	22.17	332,811	100.00	398,224	63.42
うち外国債券			327,740	100.00	327,740	52.76			332,811	100.00	332,811	53.00
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	60,961	20.77	—	—	60,961	9.81	65,412	22.17	—	—	65,412	10.42
合 計	293,515	100.00	327,740	100.00	621,256	100.00	295,055	100.00	332,811	100.00	627,867	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	前事業年度	9,969	25,961	1,004	4,968	—	14,250	—	56,154
	当事業年度	26,202	997	—	4,920	99	13,884	—	46,104
地 方 債	前事業年度	5,298	13,400	23,538	19,203	29,614	16,144	—	107,199
	当事業年度	5,376	25,246	18,233	21,394	22,412	13,344	—	106,006
社 債	前事業年度	3,877	10,380	7,623	863	281	17,333	—	40,361
	当事業年度	5,238	9,367	7,607	362	279	15,557	—	38,412
株 式	前事業年度							48,585	48,585
	当事業年度							48,777	48,777
その他の証券	前事業年度	27,440	43,292	102,465	64,747	94,682	11,945	23,023	367,598
	当事業年度	15,738	57,904	110,640	77,546	77,625	8,166	27,200	374,820
うち外国債券	前事業年度	26,815	34,116	86,226	62,494	90,364	11,065	—	311,084
	当事業年度	14,929	45,384	93,887	72,041	76,147	7,225	—	309,616
うち外国株式	前事業年度							—	—
	当事業年度							—	—
うちその他の証券	前事業年度	625	9,175	16,239	2,252	4,317	879	23,023	56,514
	当事業年度	809	12,519	16,753	5,504	1,477	940	27,200	65,204

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の時価等情報
(当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種類	2024年3月31日	
	期別	貸借対照表計上額
売買目的有価証券	当期	△3

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	2024年3月31日		
	期別	貸借対照表計上額	時価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	その他	470	470
	小計	470	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	その他	16,695	16,459
	小計	16,695	△236
合計	17,165	16,929	△235

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	2024年3月31日		
	期別	貸借対照表計上額	時価差額
子会社・子法人等株式、出資金	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,908
関連法人等株式	—
合計	1,908

4. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	2024年3月31日		
	期別	貸借対照表計上額	取得原価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,020	23,665
	債券	48,845	722
	国債	26,301	448
	地方債	4,973	32
	短期社債	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	17,569	241
	その他	87,430	2,655
	小計	178,295	27,043
	株式	529	△53
	債券	124,513	△3,657
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	19,802	△1,241
	地方債	101,033	△2,374
	短期社債	—	—
	社債	3,677	△41
	その他	285,052	△20,106
小計	410,095	△23,817	
合計	588,391	3,226	

(注) 非上場株式 (4,596百万円) 及び組合出資金 (2,060百万円) については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	期別	売却額	売却益の合計額
株式	—	10,815	117
債券	—	5,698	0
国債	—	1,948	—
地方債	—	3,749	0
社債	—	—	—
その他	—	9,383	2,688
合計	—	25,900	2,806

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

2024年3月31日	
評価差額（その他有価証券）	3,226
(△) 繰延税金負債	515
その他有価証券評価差額金	2,710

(前期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		△3	

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	746	746	0
	小計	746	746	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	16,737	16,495	△241
	小計	16,737	16,495	△241
合計		17,483	17,242	△240

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金 関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式、出資金	1,925
関連法人等株式	—
合計	1,925

4. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,121	18,102	22,019
	債券	76,838	75,305	1,533
	国債	36,935	35,998	936
	地方債	19,117	19,015	101
	短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	20,786	20,291	494
	その他	33,742	32,533	1,208
	小計	150,703	125,942	24,761
	株式	2,285	2,641	△356
	債券	109,392	111,784	△2,392
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	19,219	20,046	△827
	地方債	88,082	89,626	△1,544
	短期社債	—	—	—
	社債	2,091	2,111	△20
	その他	331,421	358,461	△27,040
小計	443,099	472,888	△29,788	
合計		593,803	598,830	△5,027

(注) 非上場株式(6,887百万円)については、市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,206	789	108
債券		—	—	—
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		19,270	56	1,509
合計		20,477	845	1,618

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 事業の状況（証券業務）

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月31日
評価差額（その他有価証券）	△5,027
(△)繰延税金負債	△2,034
その他有価証券評価差額金	△2,993

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	377,335	819	△1,742	△1,742
店頭	買建	17,696	816	175	175
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1,566	△1,566	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

2024年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	16,393	15,493	418
	定期・変動	—	—	—	—
	変動・定期	—	16,393	15,493	418
合計	—	—	—	—	418

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

電子決済手段

〈当期〉

該当ございません。

暗号資産

〈当期〉

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産)

デリバティブ取引情報

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	356,977	—	△2,989	△2,989
	買 建	11,806	—	606	606
店頭	通貨オプション				
	売 建	2,579	2,243	△23	△5
	買 建	2,579	2,243	23	15
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,383	△2,373	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	18,082	18,005	349
	変動・固定		—	—	—
	変動・変動		18,082	18,005	349
合計	—	—	—	—	349

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

暗号資産

〈前期〉

該当ございません。

単体情報 事業の状況（事業の指標等）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券期末残高	308,815	311,084	619,899	304,505	309,616	614,121
預金期末残高	2,473,644	151,509	2,625,153	2,488,241	162,531	2,650,772
預証率	期 末	12.48%	205.32%	23.62%	12.23%	190.49%
	期 中 平 均	12.36%	233.91%	24.70%	11.99%	209.30%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

（単位：％）

種類	期別	
	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率	0.27	0.24
資本経常利益率	5.41	5.41
総資産当期純利益率	0.17	0.15
資本当期純利益率	3.49	3.44

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

（単位：％）

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.94	2.79	1.50	0.95	4.15	1.83
資金調達原価	0.82	1.39	1.08	0.82	2.58	1.36
総資金利鞘	0.12	1.40	0.42	0.13	1.57	0.47

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第119期事業年度及び2023年4月1日から2024年3月31日までの第120期事業年度の計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 第119期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び第120期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。
- ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律）。）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出してあります。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	2024年 3月31日	2023年 3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,123	116,629
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,870	36,870
うち、利益剰余金の額	84,537	80,852
うち、自己株式の額	(△) 617	505
うち、社外流出予定額	(△) 667	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,509	5,956
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,509	5,956
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	426
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 125,633	123,012
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,243	1,884
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,243	1,884
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,243	1,884
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 123,389	121,128
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,540,438	1,518,299
資産（オン・バランス）項目	1,505,366	1,488,720
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	9,473
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	9,473
オフ・バランス項目	25,381	21,261
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	9,689	8,318
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	46,843	47,609
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,587,282	1,565,909
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.77	7.73

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年 3月31日	2023年 3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,910	122,870
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,184	37,184
うち、利益剰余金の額	91,011	86,780
うち、自己株式の額 (△)	617	505
うち、社外流出予定額 (△)	667	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	84	△231
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	84	△231
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,978	6,469
うち、一般償回引当金コア資本算入額	5,978	6,469
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	426
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	23
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	132,974	129,557
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,307	1,960
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,307	1,960
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,307	1,960
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	130,667	127,597
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,546,934	1,524,546
資産 (オン・バランス) 項目	1,511,853	1,494,966
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	9,473
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	9,473
オフ・バランス取引等項目	25,391	21,262
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	9,689	8,318
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,854	55,930
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,601,788	1,580,477
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.15	8.07

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 会計連結範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ① 連結子会社の数
連結される子会社 5社
 - ② 連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
ひめぎんビジネスサービス株式会社	現金等の精査・整理・集金業務
株式会社ひめぎんソフト	コンピュータシステムの管理・運営業務
ひめぎんリース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社愛媛ジェーシービー	クレジットカード業務、保証業務
株式会社西瀬戸マリンパートナーズ	シッフファイナンスの高度化支援、海事産業事業者の交流促進

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）又は第25条（連結）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2024年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要	
普通株式	39,426,777株	完全議決権株式	
		・自己保有株式	146,545株
		・その他	39,167,200株
		単元未満株式	113,032株

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがパーゼルⅢ完全適用時の自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということ認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・船舶ファイナンス部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、2006年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。さらに2007年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、船舶ファイナンス部を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

2009年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金繰の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、2013年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆さまからのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第二部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。
 当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要
 当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。
 また、投資家として保有する証券化商品については、資金証券部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 当行では、「外部格付準拠手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
 該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
 ①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
 当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
 ②当行が証券化商品を購入した場合
 金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要
 該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容
 該当ありません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
 当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。
 オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、2015年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び資金証券部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 金利リスク算定方法の概要

＜開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項＞

△EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●△EVE計測における流動性預金の取扱い

当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.6年
当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推計を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の短期金利の変化と預金残高の変化率との関係を考慮しております。

●金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法および前提	集計にあたっては△EVE、△NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

●前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当行の△EVE（最大値：上方パラレルシフト）は、デュレーション短期化を主因として、減少しております。

●計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVE（最大値：パラレルシフト）は、自己資本の額の8.9%となっており、金利リスクと自己資本および収益のバランスの観点から、問題ない水準と認識しております。なお、計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いことから、重要性の観点より、単体のみ表示しております。

＜銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項＞

●金利ショックに関する説明

当行では、金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはバリュエーション・アット・リスク (VaR) 等の計測手法を用いて計量しております。

●金利リスク計測の前提及びその意味

バリュエーション・アット・リスクは、一定の確率の下での予想最大損失額とし、主に預貸金および有価証券に適用しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	269	10	306	12	269	10	306	12
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	500	20	—	—	500	20	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	540	21	613	24	540	21	613	24
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,953	158	3,439	137	3,953	158	3,439	137
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,486	1,699	44,983	1,799	42,487	1,699	44,983	1,799
法人等向け	830,405	33,216	854,449	34,177	834,124	33,364	857,092	34,283
中小企業等向け及び個人向け	294,604	11,784	284,794	11,391	297,397	11,895	287,870	11,514
抵当権付住宅ローン	29,024	1,160	28,290	1,131	29,024	1,160	28,290	1,131
不動産取得等事業向け	122,798	4,911	123,192	4,927	122,798	4,911	123,192	4,927
三月以上延滞等	1,397	55	1,618	64	1,443	57	1,658	66
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,332	213	6,560	262	5,332	213	6,560	262
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	28,433	1,137	25,164	1,006	26,061	1,042	24,350	974
上記以外	99,030	3,961	85,421	3,416	93,656	3,746	85,972	3,438
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	19,568	782	25,183	1,007	19,646	785	25,286	1,011
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,874	474	21,348	853	19,230	769	22,235	889
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,500	△60	—	—	△1,500	△60	—	—
資産（オン・バランス）計	1,488,720	59,548	1,505,366	60,214	1,494,966	59,798	1,511,853	60,474
オフ・バランス取引等項目 （主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	4,273	170	2,104	84	4,273	170	2,104	84
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,166	86	3,142	125	2,166	86	3,142	125
オフ・バランス取引等計	21,261	850	25,381	1,015	21,262	850	25,391	1,015
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	8,318	332	9,689	387	8,318	332	9,689	387
中央清算機関関連エクスポージャーに係る 信用リスク・アセットの額	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,565,909	62,636	1,540,438	61,617	1,580,477	63,219	1,546,934	61,877

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	60,731	61,617	60,981	61,877
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,904	1,873	2,237	2,194
合 計	62,636	63,491	63,219	64,071

3 信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

地 域 別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								3月以上延滞エクスポージャー (注2) の期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デ リ バ テ ィ ブ 取 引					
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国 内 計	2,695,729	2,702,414	2,080,505	2,091,329	204,743	193,619	13,971	16,869	1,643	1,879
国 外 計	349,693	345,331	—	—	332,667	323,925	17,026	21,405	—	—
地 域 別 合 計	3,045,423	3,047,745	2,080,505	2,091,329	537,411	517,544	30,997	38,275	1,643	1,879
製 造 業	161,118	152,756	145,368	137,922	5,196	3,579	92	0	212	196
農 業、 林 業	3,262	3,238	3,262	3,238	—	—	—	—	10	22
漁 業	5,428	5,950	5,278	5,700	150	250	—	—	60	23
鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業	111	121	111	121	—	—	—	—	—	—
建 設 業	66,882	65,613	64,365	63,484	1,826	1,973	—	—	32	33
電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	18,584	19,053	17,936	18,235	135	305	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7,858	7,822	6,279	6,476	973	740	—	—	5	28
運 輸 業、 郵 便 業	252,479	286,943	250,163	284,826	971	725	—	47	51	50
卸 売 業、 小 売 業	114,693	114,136	109,223	108,276	2,696	3,077	0	1	112	114
金 融 業、 保 険 業	123,066	118,296	96,038	91,236	25,358	24,756	191	515	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	150,210	154,649	145,310	149,963	3,796	3,621	—	—	231	334
各 種 サ ー ビ ス 業	228,520	223,266	225,377	220,275	2,616	2,464	—	—	407	547
国 ・ 地 方 公 共 団 体	318,744	305,251	146,672	142,885	172,042	162,316	—	—	—	—
個 人	536,571	531,588	536,571	531,588	—	—	—	—	519	526
そ の 他	1,057,888	1,059,054	328,543	327,096	321,646	313,734	30,712	37,710	—	—
業 種 別 合 計	3,045,423	3,047,745	2,080,505	2,091,329	537,411	517,544	30,997	38,275	1,643	1,879
1 年 以 下	487,627	523,331	242,694	241,033	39,960	46,624	7,454	6,109		
1 年 超 3 年 以 下	221,470	210,889	115,678	131,353	71,883	73,003	495	915		
3 年 超 5 年 以 下	295,138	266,719	172,651	138,230	117,933	117,316	4,554	7,726		
5 年 超 7 年 以 下	408,893	444,365	293,870	302,004	91,297	107,589	6,566	10,753		
7 年 超	1,475,949	1,451,252	1,252,141	1,272,572	216,335	173,011	7,471	5,668		
期 間 の 定 め の な い も の	156,344	151,187	3,468	6,133	—	—	4,455	7,101		
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	3,045,423	3,047,745	2,080,505	2,091,329	537,411	517,544	30,997	38,275		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								3月以上延滞エクスポージャー (注2)の期末残高	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
計	2,704,767	2,710,574	2,078,658	2,087,349	204,754	193,630	13,972	17,058	2,107	2,259
国内	349,693	345,331	—	—	332,667	323,925	17,026	21,405	—	—
国外	2,355,074	2,365,243	2,078,658	2,087,349	—	—	—	—	2,107	2,259
地域別合計	3,054,460	3,055,905	2,078,658	2,087,349	537,421	517,556	30,998	38,464	2,107	2,259
製造業	163,019	154,639	145,391	137,928	5,196	3,579	92	0	236	203
農業、林業	3,459	3,406	3,266	3,241	—	—	—	—	13	25
漁業	5,445	5,960	5,279	5,700	150	250	—	—	61	23
鉱業、砕石業、砂利採取業	111	121	111	121	—	—	—	—	—	—
建設業	68,063	66,932	64,376	63,497	1,826	1,973	—	—	44	45
電気・ガス・熱供給・水道業	18,585	19,074	17,936	18,235	135	305	—	—	—	—
情報・通信業	8,253	8,486	6,279	6,479	973	740	—	—	5	30
運輸業、郵便業	253,740	288,350	250,163	284,826	971	725	—	47	51	50
卸売業、小売業	116,383	115,889	109,539	108,575	2,696	3,077	0	1	115	117
金融業、保険業	122,560	117,790	96,038	91,236	25,358	24,756	191	515	—	—
不動産業、物品賃貸業	143,207	145,331	139,146	141,431	3,796	3,621	—	—	265	353
各種サービス業	232,519	228,024	225,468	220,358	2,616	2,464	—	—	434	575
国・地方公共団体	319,035	305,547	146,672	142,885	172,042	162,316	—	—	—	—
個人の	536,936	531,896	536,929	531,893	—	—	—	—	877	831
その他の	1,063,138	193,315	332,058	330,937	321,657	313,745	30,713	37,899	2	4
業種別合計	3,054,460	3,055,905	2,078,658	2,087,349	537,421	517,556	30,998	38,464	2,107	2,259
1年以下	485,133	517,838	239,380	234,791	39,960	46,624	7,454	6,109		
1年超3年以下	222,991	212,696	115,125	130,851	71,883	73,003	495	915		
3年超5年以下	298,736	271,849	171,764	137,545	117,933	117,316	4,554	7,726		
5年超7年以下	410,809	446,135	293,705	301,889	91,307	107,598	6,566	10,753		
7年超	1,476,222	1,451,811	1,251,358	1,272,029	216,337	173,013	7,471	5,668		
期間の定めのないもの	160,566	155,575	7,323	10,241	—	—	4,456	7,290		
残存期間別合計 (注3)	3,054,460	3,055,905	2,078,658	2,087,349	537,421	517,556	30,998	38,464		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度					2023年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	9,786	150	2,846	27,177	39,960	25,825	460	5,238	15,099	46,624
1年超3年以下	25,295	4,792	9,152	32,643	71,883	1,007	17,497	9,375	45,122	73,003
3年超5年以下	1,003	17,641	9,779	89,508	117,933	—	10,685	7,627	99,003	117,316
5年超7年以下	5,023	18,569	969	66,735	91,297	5,019	24,375	369	77,825	107,589
7年超10年以下	—	30,864	279	102,804	133,948	99	20,211	279	80,709	101,300
10年超	15,030	36,673	16,885	13,797	82,387	15,028	35,166	15,349	6,165	71,710
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	56,138	108,692	39,912	332,667	537,411	46,981	108,396	38,240	323,925	517,544

【連結】

(単位：百万円)

	2022年度					2023年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	9,786	150	2,846	27,177	39,960	25,825	460	5,238	15,099	46,624
1年超3年以下	25,295	4,792	9,152	32,643	71,883	1,007	17,497	9,375	45,122	73,003
3年超5年以下	1,003	17,641	9,780	89,508	117,933	—	10,685	7,627	99,003	117,316
5年超7年以下	5,023	18,569	978	66,735	91,307	5,019	24,375	378	77,825	107,598
7年超10年以下	—	30,864	281	102,804	133,949	99	20,211	282	80,709	101,303
10年超	15,030	36,673	16,885	13,797	82,387	15,028	35,166	15,349	6,165	71,710
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	56,138	108,692	39,923	332,667	537,421	46,981	108,396	38,252	323,925	517,556

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,822	134	5,956	5,956	△446	5,509
個別貸倒引当金	7,541	682	8,224	8,224	△127	8,096
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,364	816	14,180	14,180	△574	13,606

【連結】

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,445	24	6,469	6,469	△490	5,978
個別貸倒引当金	8,562	501	9,063	9,063	△270	8,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,007	525	15,532	15,532	△760	14,772

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	5,822	5,956	134	△446	5,956	5,509
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,822	5,956	134	△446	5,956	5,509

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	6,445	6,469	24	△490	6,469	5,978
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,445	6,469	24	△490	6,469	5,978

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	7,541	8,224	682	△127	8,224	8,096
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,541	8,224	682	△127	8,224	8,096
製造業	183	290	107	562	290	853
農業、林業	8	7	△0	△0	7	7
漁業	220	25	△194	△4	25	20
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	22	175	152	6	175	181
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	3	△2	3	1
情報通信業	12	12	0	△2	12	10
運輸業、郵便業	82	158	76	△13	158	145
卸売業、小売業	2,191	2,569	377	△195	2,569	2,374
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	746	741	△5	△45	741	695
各種サービス業	3,980	4,155	175	△421	4,155	3,734
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	86	77	△8	△11	77	66
その他	5	5	△0	△0	5	4
業種別合計	7,541	8,224	682	△127	8,224	8,096

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内計	8,562	9,063	501	△270	9,063	8,793
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,562	9,063	501	△270	9,063	8,793
製造業	193	297	103	557	297	855
農業、林業	33	29	△3	△3	29	26
漁業	221	26	△194	△5	26	21
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	33	192	159	5	192	197
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	3	△2	3	1
情報通信業	12	14	1	△0	14	14
運輸業、郵便業	84	164	80	△15	164	148
卸売業、小売業	2,455	2,811	356	△208	2,811	2,603
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	757	750	△6	△50	750	700
各種サービス業	4,026	4,195	169	△416	4,195	3,779
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	587	416	△170	△63	416	352
その他	157	159	1	△67	159	91
業種別合計	8,562	9,063	501	△270	9,063	8,793

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年度	2023年度
製 造 業	24	2
農 業、 林 業	1	0
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	1	1
卸 売 業、 小 売 業	24	182
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	13
各 種 サ ー ビ ス 業	112	258
国・地方公共団体	—	—
個 人	38	15
そ の 他	—	—
業 種 別 計	203	473

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年度	2023年度
製 造 業	24	2
農 業、 林 業	1	0
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	1	1
卸 売 業、 小 売 業	24	182
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	13
各 種 サ ー ビ ス 業	114	283
国・地方公共団体	—	—
個 人	303	142
そ の 他	14	35
業 種 別 計	484	661

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	73,779	735,755	53,987	574,269	73,779	736,047	53,987	574,568
10%	—	182,326	—	183,732	—	182,332	—	183,732
20%	242,124	62,872	228,451	77,758	242,124	62,888	228,451	77,769
35%	—	92,671	—	100,148	—	92,671	—	100,148
50%	147,387	112,875	140,420	115,013	147,387	112,906	140,440	115,023
75%	—	311,205	—	295,098	—	314,767	—	299,037
100%	23,723	1,024,615	22,266	1,024,032	23,723	1,026,688	22,266	1,026,565
150%	—	616	—	853	—	695	—	945
250%	—	5,651	—	7,772	—	6,228	—	8,137
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	487,016	2,528,590	445,126	2,378,680	487,016	2,535,227	445,145	2,385,928

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	29,310	29,760	29,310	29,760
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	221,332	225,520	221,332	225,520

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	13,632	19,762	13,633	19,951
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	30,997	38,275	30,998	38,464
派 生 商 品 取 引	13,861	16,334	13,862	16,523
外 国 為 替 関 連 取 引	9,615	9,678	9,615	9,678
金 利 関 連 取 引	1,363	1,745	1,363	1,745
株 式 関 連 取 引	1,660	2,616	1,661	2,804
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	1,221	2,294	1,221	2,294
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	17,135	21,941	17,135	21,941
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	30,997	38,275	30,998	38,464

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
適 格 金 融 資 産 担 保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上場している出資等	42,407		42,550		44,622		44,529	
上記に該当しない出資等	6,178		6,226		4,830		4,879	
合 計	48,585	48,585	48,777	48,777	49,453	49,453	49,408	49,408

- (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
売却損益額	680	3,189	681	3,190
償却額	△0	△98	△0	△98

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	21,663	23,612	23,373	25,082
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	10,945	11,834	△4,916	△5,925
2	下方平行シフト	10,378	2,499	5,931	4,000
3	スティープ化	2,023	2,889		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,945	11,834	5,931	4,000
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	123,389		121,128	

報酬等に関する開示事項

1 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織態勢の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
- ②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。
- (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。
当行では基準額を1億円に設定しております。当該基準額は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を参照しております。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。なお、これに該当する者はありません。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2023年4月1日～2024年3月31日）
取締役会（愛媛銀行）	7回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

- ・当行の役員報酬（社外取締役を除く）は、固定月額報酬と業績に応じて年1回6月に支給する役員賞与、および、株式給付信託（BBT）にて構成される
- ・社外取締役の報酬は、固定月額報酬とし、従来の実績を勘案して算出される
- ・利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標、その他の関連会社等の業績を示す指標等を基礎として算定される業績連動報酬は導入していない
- ・固定報酬（固定月額報酬＋役員賞与）と非金銭報酬等（BBT）の割合については、7：3を目安に運用する
- ・当行取締役（社外取締役を除く）の固定月額報酬は、経験や各取締役が担う役割、責任、成果などに応じて、算定の基礎となる基準報酬月額（大卒初任給×12倍）に役職ごとの掛け目を乗じた範囲で算定される

役名	役員報酬率（%）
会長	85～100
頭取	85～100
副頭取および専務取締役	65～75
常務取締役	55～65

- ・役員賞与は、対象期間を前期株主総会の日から当期株主総会の前日までとし、業績に応じた支給率で、役割、責任、成果などを勘案して、役員賞与引当金の範囲内で支給される
- ・当行の業績及び利益の連動性を高めるために導入している株式給付信託（BBT）は、役職ごとに配分ポイントを定めている
- ・役員報酬の決定手続きは、役員の指名および報酬等を諮問する「ガバナンス委員会（報酬委員会）」において、過年度実績や役職ごとの報酬水準を確認し、取締役会に答申する
- ・取締役会は、ガバナンス委員会の答申に基づいて、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で審議し、決定する

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、ガバナンス委員会にて検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬は、各監査役の協議によって決定しております。

当行の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2010年6月29日であり、決議内容は、年額300,000千円以内とするほか、別途2017年6月29日役員退職慰労金制度を廃止するとともに株式給付信託（BBT）を導入し、対象期間の拠出金額の上限を300,000千円とし、各対象期間について本信託が取得する当行株式数の上限を246,000株としております。また監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日であり、決議内容は、年額50,000千円以内としております。株式給付信託（BBT）制度の取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、2021年6月29日開催の第117期定時株主総会において82,000ポイントが上限となる

報酬等に関する開示事項

ことを決議しております。なお、取締役が付与されるポイントは、退任時の当行株式等の給付に際し、1ポイント当たり当行普通株式1株に換算されます（ただし、当行株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

3 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	人 数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の		変動報酬の		賞 与	退職 慰労金	株式報酬
			総額	基本報酬	総額	基本報酬			
対象役員	19	343	235	235	55	—	55	—	53
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

5 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）及び当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】		50 中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて	★1~6	91 証券化エクスポージャーに関する事項	63
1 組織	★10	51 金融円滑化への取組みについて	9	92 オペレーショナル・リスクに関する事項	★63
2 取締役・監査役一覧	★10	52 配当政策について	9	93 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク	
3 従業員数	★33	53 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	★15	管理の方針及び手続の概要	★64
4 店舗一覧	★16~17	54 会社法監査	★58	94 金利リスクに関する事項	★64
5 大株主の状況	★11	55 金商法監査	★58		
6 株式所有者別状況	11				
7 資本金	11				
8 配当性向	★11				
【連結情報】		【資金調達】		【定量的な開示事項】	
9 グループ会社の事業内容・組織の構成	★18	56 預金(科目別)残高	★45	95 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	65
10 子会社情報	★18	57 定期預金残存期間別残高	★46	96 自己資本の充実度に関する事項	★65~66
11 業績（事業の概況・連結）	★18	58 預金者別残高	46	97 信用リスクに関する事項	★66~70
12 主要な経営指標等の推移（連結）	★19	59 資金調達原価	58	98 信用リスク削減手法に関する事項	★70
13 連結貸借対照表	★20			99 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	★71
14 連結損益及び包括利益計算書	★21	【資金運用】		100 証券化エクスポージャーに関する事項	★71~72
15 連結株主資本等変動計算書	★22	60 貸出金(科目別)残高	★47	101 マーケットリスクに関する事項	★72
16 連結キャッシュ・フロー計算書	23	61 貸出金残存期間別残高	★47	102 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	★72
17 セグメント情報等	★30~32	62 中小企業等向け貸出	★48	103 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	★72
18 リスク管理債権情報（連結）	★30	63 貸出金業種別内訳	★48		
19 会社法監査	★32	64 貸出金使途別内訳	★48		
20 金商法監査	★32	65 貸出金担保別内訳	★49		
		66 支払承諾残高	49		
		67 支払承諾見返の担保別内訳	★49		
		68 貸倒引当金内訳	★49		
		69 貸出金償却	★49		
		70 消費者ローン・住宅ローン残高	50		
		71 特定海外債権残高	★50		
		72 リスク管理債権情報（単体）	★49		
		73 商品有価証券平均残高	★51		
		74 保有有価証券残高	★51		
		75 有価証券残存期間別残高	★52		
		76 資金運用利回り	58		
【単体情報】				【報酬等に関する開示事項】	
【経理・経営内容】				104 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	★73
21 主要な業務内容	★12~15			105 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	★73
22 業績（事業の概況・単体）	★33	【証券業務】		106 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	★74
23 主要な経営指標等の推移（単体）	★33	77 公共債引受額	51	107 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	★74
24 貸借対照表	★34~35	78 公共債等窓口販売実績	51	108 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	★74
25 損益計算書	★36	79 ディーリング実績	51		
26 株主資本等変動計算書	★37				
27 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	★40	【国際業務】			
28 資金運用収支・役員取引等収支 その他業務収支	★40	80 外国為替取扱高	50		
29 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	★41	81 外貨建資産残高	50		
30 受取利息・支払利息の増減	★43				
31 役員取引の状況	42	【その他の業務】			
32 その他業務利益の内訳	44	82 内国為替取扱高	50		
33 営業経費の内訳	44				
34 有価証券の時価等情報	★53~54	【自己資本の充実の状況等】			
35 金銭の信託の時価等情報	★54~55	パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示項目			
36 デリバティブ取引情報	★56~57	【自己資本の構成に関する開示事項】			
37 電子決済手段	★56	83 単体自己資本比率	59		
38 暗号資産	★56-57	84 連結自己資本比率	60		
39 総資産経常利益率・資本経常利益率	★58				
40 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	★58	【定性的な開示事項】			
41 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘	★58	85 連結の範囲に関する事項	★61		
42 従業員1人当たり預金債券残高	46	86 自己資本調達手段の概要	★61		
43 1店舗当たり預金債券残高	46	87 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	★61		
44 預貸率	★50	88 信用リスクに関する事項	62		
45 預証率	★58	89 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62		
46 従業員1人当たり貸出金残高	50	90 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62		
47 1店舗当たり貸出金残高	50				
48 リスク管理体制	★7~8				
49 法令遵守体制	★9				

※上記のうち★を付した項目は、法定開示項目です。



●発行 2024年7月 愛媛銀行 企画広報部 〒790-8580 松山市勝山町2丁目1番地 電話(089)933-1111(代表)